衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第217回国会】令和７年２月27日（木）、第１回の分科会が開かれました。

１　令和７年度一般会計予算
令和７年度特別会計予算
令和７年度政府関係機関予算

【第１分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

・加藤財務大臣、中谷防衛大臣、平国務大臣、伊藤国務大臣、三原国務大臣、伊東国務大臣、輿水内閣府副大臣、鈴木内閣府副大臣、辻内閣府副大臣、大串経済産業副大臣兼内閣府副大臣、岸デジタル大臣政務官兼内閣府大臣政務官、西野内閣府大臣政務官、友納内閣府大臣政務官、土田財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）塩崎彰久君（自民）、五十嵐えり君（立憲）、宮川伸君（立憲）、森下千里君（自民）、森山浩行君（立憲）、根本拓君（自民）、坂本竜太郎君（自民）、大西洋平君（自民）、大空幸星君（自民）、八幡愛君（れ新）、仙田晃宏君（国民）、屋良朝博君（立憲）、中川宏昌君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

内閣府所管（金融庁について）

塩崎彰久君（自民）

（１）　グローバル・スタートアップ・キャンパス構想におけるマサチューセッツ工科大学との提携に同構想のエグゼクティブ・アドバイザーである伊藤穰一氏の存在が障害となっているとの報道が事実に反することについての辻内閣府副大臣の見解
（２）　有価証券報告書の定時株主総会前の開示
　ア　コーポレートガバナンスの観点から総会前開示が望ましいか否かについての金融庁の見解
　イ　事業報告書等と有価証券報告書の一体的開示の実施が広がらない理由及び一体的開示を推進するための取組方針
　ウ　一体的開示を推進する観点から、会社法上の基準日の変更による総会開催日の後ろ倒しを促すことに対する金融庁としての取組
　エ　「コーポレートガバナンス・コード」を変更し、有価証券報告書を総会における株主の適切な判断に資する情報として提供すべきものと位置付ける必要性
（３）　暗号資産を金融商品取引法の規制対象とする場合には、既存の有価証券とは異なる資産として位置付ける必要性

防衛省所管

五十嵐えり君（立憲）

（１）　ウクライナの平和・安全を確保し、同国の意思を踏まえた停戦に向けた外務省の取組方針
（２）　防衛増税
　ア　所得税増税の時期のみ先送りになった理由及び所得税増税の時期
　イ　いわゆる「103万円の壁」の決着後に所得税増税が決定される見通しの有無
　ウ　次期参議院議員通常選挙の前までに所得税増税の実施の有無を明確に示す必要性

本ニュースは、審査概要として事務局において作成しているものです。詳細な内容については、会議録を御参照ください。

エ　防衛増税による所得税増税といわゆる「103 万円の壁」の引上げによる所得税減収の関係及び影響
オ　安全保障環境の変化に合わせた防衛費の柔軟な見直しを行う必要性

（３）　防衛省パワハラホットライン
ア　パワハラホットラインに相談した現役自衛官が公益通報者として保護される必要性
イ　陸上自衛隊で上官によるパワハラを受けた自衛官がパワハラホットライン相談後に、当該自衛官の所属駐屯地へ通報者を特定しないよう注意することなく情報提供が行われたことは防衛省のマニュアルに従った手続きであるか否かの確認
ウ　パワーハラスメント相談員の手引で記載されている監督者が配慮すべきことの内容
エ　パワーハラスメントの相談者を全力で守ることに対する中谷防衛大臣の決意

宮川伸君（立憲）

（１）　衛星コンステレーション
ア　令和７年度予算に計上されている衛星コンステレーション構築事業は衛星の開発・製造ではなく、民間衛星からの画像取得に係る経費であることの当否
イ　画像取得契約を締結する事業社名並びに事業者の衛星の打上げ時期及び画像情報の取得開始時期
ウ　画像の取得が開始される令和９年度から予算を計上すべきとの指摘に対する見解
エ　既に他の府省が衛星の製造等を行う企業に投資しているにもかかわらず、防衛省が民間衛星からの画像取得に係る経費を予算に計上する必要性
オ　令和９年度までに必要な基数の衛星を打ち上げられなかった場合の対応

（２）　一二式地対艦誘導弾能力向上型ミサイル
ア　研究開発、量産及びミサイル発射台設置にかかる経費
イ　研究開発終了前に同ミサイルの量産に着手し、部隊配備することの当否
ウ　研究開発終了前に量産した同ミサイルが研究開発終了後に不良品となり造り直しとなるリスクについての中谷防衛大臣の見解
エ　量産し部隊配備される同ミサイルの命中確率が低く、誤爆する懸念に対する中谷防衛大臣の見解

（３）　施設の強靱化予算において建て替え予定の旭川駐屯地の隊舎
ア　同駐屯地の令和７年度の予算定員、現在の隊舎の居室の定員、現在実際に居住している隊員数及び建て替え後の隊舎の収容可能人数
イ　隊舎の居室の収容人数を定めずに隊舎の建て替え予算を計上することの妥当性

（４）　防衛装備移転円滑化基金
ア　令和７年度に豪州向けフリゲート艦の装備移転契約が締結された場合の当該基金からの支出見込額
イ　令和７年度予算において当該基金に追加で 400 億円を計上する妥当性

森下千里君（自民）

（１）　防衛装備移転
ア　フィリピン出張の成果及び同国に対する防衛装備移転の意義についての中谷防衛大臣の見解
イ　豪州向けフリゲート艦移転の実現に向けた防衛省の意気込み

（２）　自衛官の処遇改善
ア　自衛官の処遇改善に向けた取組状況
イ　政府の進める自衛官の処遇改善に対する社会的理解を促進し、自衛官の募集活動を強化していくための広報活動の在り方
ウ　退職自衛官の再就職支援を強化するための取組方針

エ　今後の女性自衛官のキャリアパス及び成長を支援するためのサポート体制に係る取組状況
（３）　自衛隊の今後の広報活動の一環として、ブルーインパルスを活用する方針

内閣所管

森山浩行君（立憲）

大阪・関西万博
ア　開催期間について、花粉症や梅雨、猛暑及び台風の時期を外し、冬から春あるいは秋から春とすることを検討したことの有無
イ　南海トラフ発生時に夢洲内に留まる被災者向けの災害用備蓄及び自家発電設備等の体制
ウ　機運醸成費
ａ　予算の目的及び執行率
ｂ　機運醸成費の使途
ｃ　執行率が70％程度となった要因
ｄ　当該予算に基づく機運醸成の取組の実績
ｅ　実績や成果に対する伊東国務大臣の評価
ｆ　万博開会後も機運醸成に向けた取組を継続することに対する伊東国務大臣の見解
エ　万博に来場する意向が減少しているとのアンケート結果に対する伊東国務大臣の見解
オ　チケット購入時の個人情報収集の意図及び保護方針
カ　当日券発行を踏まえた、来場者数の管理の在り方
キ　今回の万博の目玉についての伊東国務大臣の見解

復興庁所管

根本拓君（自民）

（１）　これまでの復興政策の成果及び不足点並びにこれらを踏まえた第２期復興・創生期間の次の５年間に向けた伊藤国務大臣の見解
（２）　福島国際研究教育機構（Ｆ－ＲＥＩ）における取組
ア　Ｆ－ＲＥＩが産業復興を加速させていくための今後の復興庁の取組方針
イ　優秀な研究人材を確保するために研究設備や報酬に係る予算措置を講じる必要性
ウ　Ｆ－ＲＥＩが福島県内の他の研究機関と効果的に連携するための復興庁の取組方針
（３）　福島再生加速化交付金等により整備された農業施設
ア　同施設整備に関するこれまでの成果と課題の分析
イ　整備された施設のうち利用状況が低調な施設の原因分析と対処方針
ウ　産地形成における市町村を超えた広域連携の進め方に対する見解
エ　品目ごとの目標設定、達成度の検証の必要性及びこれらを踏まえた柔軟な支援実施に関する方針
（４）　これまでの福島イノベーション・コースト構想の成果と課題
（５）　今後産業クラスターを形成するための福島県における大胆な規制緩和の必要性

坂本竜太郎君（自民）

（１）　第２期復興・創生期間の最終年度である令和７年度復興庁所管予算の基本的な考え方
（２）　復興財源の確保が揺るぎないものであることについての政府の決意
（３）　除去土壌（福島第一原子力発電所事故後に放射性物質で傷ついた環境を回復させるために除去され

た土壌）等の県外最終処分に向けた復興庁の役割
（４）　福島第一原子力発電所の廃炉及びＡＬＰＳ処理水の海洋放出の取組状況及び政府全体が取組を後押しする必要性
（５）　Ｆ－ＲＥＩに対する復興庁の役割及び地元の関わり方についての見解
（６）　復興に資する森林整備に向けた取組方針
（７）　第２期復興・創生期間の最終年度である令和７年度に向けた伊藤国務大臣の覚悟

内閣府所管（こども家庭庁について）

大西洋平君（自民）

（１）　学童保育
ア　職員配置基準等が「従うべき基準」から「参酌基準」に変更された経緯及び理由
イ　参酌基準への変更後にも地方交付税の算定に用いられる基礎財政需要額に学童保育に必要な経費が含まれることの当否
ウ　従うべき基準と参酌基準で放課後児童健全育成事業等の補助金の在り方について差異が生じることについての見解
エ　学童保育事業が地方自治体の努力義務にとどまっている理由
オ　学童保育事業を保育事業同様に地方自治体の義務とする必要性
（２）　子ども国債
ア　こども家庭庁が政府内において子ども国債の発行による財源確保を主張したことの有無
イ　子ども国債を発行することで子ども政策に係る予算の財源を安定的に確保できるとの提案に対する財務省の見解
ウ　子ども政策の財源とすべく、子ども国債について議論及び研究を行う必要性
（３）　ヤングケアラー
ア　定義及び支援の現状
イ　支援が必要なヤングケアラーの範囲
（４）　子ども食堂に係る補助金の窓口を一本化する必要性
（５）　児童相談所
ア　児童心理司や児童福祉司等の専門人材育成の充実に向けた国の取組
イ　社会的養護から離れた若者（ケアリーバー）への支援の現状及び必要性

内閣府所管（内閣府本府について）

大空幸星君（自民）

（１）　孤独・孤立対策
ア　重要性及び意義についての三原国務大臣の見解
イ　患者や相談者を美術館や博物館、国立公園といった文化資本、コミュニティ資源につなぐ社会的処方に関する取組実績
ウ　孤独・孤立に至っても支援を求めない当事者の存在を踏まえた今後の施策
（２）　子どもの自殺対策
ア　令和６年の子どもの自殺者数が過去最多となった状況に対する受止め及び今後の施策
イ　こどもの自殺対策緊急強化プランの具体的な進捗状況
ウ　ＳＮＳやオンラインゲームが子どもの居場所となる可能性
エ　「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和５年 12 月 22 日閣議決定）の周知に向けた取組

内閣府所管（こども家庭庁について）

八幡愛君（れ新）

（１）　予算規模の妥当性を含む、令和７年度こども家庭庁予算についての三原国務大臣の受け止め
（２）　こども家庭庁の廃止を求める意見に対する三原国務大臣の見解
（３）　いわゆる隠れ待機児童問題への対応策
（４）　放課後児童クラブへの支援の在り方
（５）　子どもの自殺対策
　ア　子どもの自殺者数が増加している理由についてのこども家庭庁の認識
　イ　子どもの自殺者数が増加しているにもかかわらず、子どもの自殺対策予算を減額する理由
（６）　児童相談所への今後の支援の在り方

デジタル庁所管

仙田晃宏君（国民）

（１）　マイナンバー及びマイナンバーカード
　ア　「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和６年６月 21 日閣議決定）（以下「重点計画」という。）における各施策の優先順位付けや工程表の具体化の可否及びデジタル庁の注力施策
　イ　買い物や公共交通機関での決済サービス、機能の活用によるマイナンバーカードの普及及び利活用の促進に関する平国務大臣の見解
（２）　デジタル庁の組織規模が目標の 1,500 人となる予定時期及び目標が達成した場合の重点計画に対する平国務大臣の意気込み及び目玉政策
（３）　地方自治体の基幹業務システムの統一、標準化対象とする業務の更なる拡大に向けた検討状況
（４）　データ連携基盤
　ア　ＤＦＦＴ（Data Free Flow with Trust：信頼性のある自由なデータ流通）の重要性に対する平国務大臣の見解
　イ　ＤＦＦＴの実現に向けた、日本のイニシアティブの取り方についての平国務大臣の見解
　ウ　Ｗｅｂ3.0 の領域において日本がイニシアティブを取るための産業育成の在り方に対する平国務大臣の見解
（５）　ガバメントクラウド
　ア　コスト削減が目的の一つであったガバメントクラウドへの移行に伴い、むしろ運用経費が増大する地方自治体がある現状に対する平国務大臣の認識
　イ　自治体規模に合わせた標準準拠システムのソフトウェア利用料を設定する必要性

内閣府所管（内閣府本府について）

屋良朝博君（立憲）

沖縄振興予算
　ア　同予算の減額計上が各年度において続いていることについての伊東国務大臣の認識
　イ　国直轄事業分が一定水準で推移する一方で、沖縄県向け補助金が過去 10 年で４割も削減された理由
　ウ　米軍普天間飛行場の辺野古移設の地元承認により、それまでより一段高い水準の 3,000 億円台の

予算が確保されてきたことの合理性

エ　沖縄振興予算と基地問題を結び付ける、いわゆる「リンク論」に対して内閣府が是認してきたとの理解の正否

オ　当時の安倍内閣総理大臣が第５次沖縄振興計画期間中は確保するとした、3,000 億円台の予算額の根拠

カ　第５次沖縄振興計画期間終了後の令和４年度に沖縄県向け補助金が大幅に減額された理由

キ　予算編成の在り方

ａ　毎年沖縄県の要望額が概算要求段階で半額に減額されるような状況が続いている中で、上下水道管の入れ替えや米軍由来のＰＦＯＳ等の有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）への対応費等が不足していることを踏まえて、補助予算の確保に向けた沖縄県との調整の必要性

ｂ　内閣府が沖縄県と意見交換して県要望額等に関し調整した上で概算要求する提案についての伊東国務大臣の見解

ｃ　沖縄振興予算の概算要求に係る沖縄県と内閣府との意見調整について、伊東国務大臣がイニシアティブを取る必要性

中川宏昌君（公明）

（１）　地方創生 2.0

ア　インバウンドによる経済効果を都市部から地方に波及させる取組

イ　女性に選ばれる職場の実現に向けた具体的取組

ウ　女性のデジタル人材育成における就労支援としての企業とのマッチング支援に対する取組方針

エ　二地域居住の推進に向けた地方の取組への支援策

（２）　新総合防災情報システム（ＳＯＢＯ－ＷＥＢ）

ア　登録状況及び登録推進に向けた取組

イ　ＮＰＯ等民間団体や住民との連携の在り方及び今後の活用方針

（３）　地方自治体の情報システム標準化

ア　進捗状況

イ　セキュリティ面やシステム障害に対する地方自治体の不安への対応の必要性

（４）　災害時の生活用水としての井戸の活用に向けた取組方針

（５）　「避難生活支援リーダー／サポーター」研修の具体的取組

【第２分科会】

（総務省所管）

・村上総務大臣、阿達総務副大臣、今井内閣府大臣政務官、古川総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会理事・技師長　　寺田健二君

（質疑者）森下千里君（自民）、橋本慧悟君（立憲）、尾崎正直君（自民）、櫻井周君（立憲）、塩川鉄也君（共産）、平林晃君（公明）、岡田悟君（立憲）、北神圭朗君（有志）、長谷川淳二君（自民）、石橋林太郎君（自民）、川原田英世君（立憲）、中川宏昌君（公明）、高井崇志君（れ新）、向山淳君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

総務省所管

森下千里君（自民）

（１）　災害時における通信の確保に向けた東日本大震災以降の通信設備の強靱化の取組及び能登半島地震を踏まえた今後の取組

（２）　消防団の女性団員確保のためのこれまでの取組及び女性団員の増加に伴う環境整備や訓練時間等の課題を踏まえた更なる女性団員の確保に向けた今後の取組

（３）　マイナ救急に関する具体例を含めた取組状況及び今後の取組方針

（４）　オンライン診療等の地域のニーズに応えるため、郵便局の利活用に関する今後の総務省の取組

（５）　地域おこし協力隊に関するトラブルを未然に防ぐための総務省の取組及びサポート体制

（６）　ふるさと登録制度など関係人口を増やしていくために総務省が取り組んでいる政策

橋本慧悟君（立憲）

（１）　内閣府の国内広報経費

ア　視聴率や動画の視聴完了率といった数字目標だけでなく、国民の理解度による当該事業の成果目標を設定し評価する必要性

イ　一者応札が多い現状を受けて、調達の競争性を更に持たせるための予算編成や事業執行のプロセスの透明化の必要性

（２）　マイナンバーカード

ア　健康保険証との連携や公的認証等の登録及び確認の方法

イ　マイナンバーカード保有者数、健康保険証の登録件数及び保有者数に占める割合

ウ　カード更新における地方自治体の事務負担軽減や財政支援、高齢者や施設入居者など更新手続が困難な人への対応に対する村上総務大臣の所見

（３）　救急体制

ア　救急安心センター事業（＃7119）の取組の一層の推進及び財政支援の必要性

イ　マイナ救急を全国展開するための活用推進及び各地域の消防行政への人的・財政支援の必要性

ウ　所管がまたがる救急業務の省庁横断的な連携の推進に向けた村上総務大臣の決意

（４）　兵庫県の百条委員会で起こった情報漏洩等の問題

ア　同委員会の委員による情報漏洩等に対する認識及び今後変えていくべきものについての村上総務大臣の見解

イ　民主主義の信頼回復に向けて党派や会派を越えて国民から信頼される状況をつくっていくべきとの意見に対する村上総務大臣の見解

（５）　公共施設等の除却事業を地方交付税措置の対象とすることに対する村上総務大臣の見解

尾崎正直君（自民）

（１）　地方税の偏在是正
　ア　個人住民税、法人住民税、法人事業税及び固定資産税の東京都と全国平均との差並びに東京都と最低の県との差
　イ　全国の税収に占める東京都の税収の割合についての 10 年前と現在の比較
　ウ　地方創生の観点を踏まえた地方税の偏在是正を図ることが重要との意見に対する村上総務大臣の見解
（２）　地方創生 2.0
　ア　目標と結果と手段を体系として整理した上で目標を達成するために定量的効果をもたらす適切な重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定する必要性
　イ　改正広域的地域活性化のための基盤整備法による二地域居住推進
　　ａ　二地域居住の取組状況
　　ｂ　特定居住支援法人の指定法人数及び指定を増やす働きかけを行う必要性
　ウ　ふるさと住民登録制度
　　ａ　現在の検討状況
　　ｂ　全国民が当たり前に住民登録を出来るように登録のハードルを上げないで欲しいとの要望に対する総務省の見解及び同制度の設計に当たる基本的な考え方
（３）　デジタル分野の国際競争力の確保
　ア　日本のデジタル赤字が年々拡大している原因
　イ　日本企業が強みを持つ領域や経済安全保障、国家安全保障の観点から重要な製品及びシステムについて政府として積極的に育成を図っていく必要性

櫻井周君（立憲）

（１）　ふるさと納税制度
　ア　ふるさと納税サイトや総務省の現況調査を見ると返礼品競争やカタログショッピングとなっており、ふるさとを応援するという本来の趣旨が損なわれているとの指摘に対する村上総務大臣の見解
　イ　同制度本来の趣旨に沿うよう返礼品の経費に係る基準財政需要額の算定を検討する必要性
（２）　地方税を国の経済政策に用いることの問題点
　ア　生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に係る固定資産税の特例措置
　　ａ　特例措置による減税額並びにその効果の程度及び効果の把握方法
　　ｂ　過去の同趣旨の制度による減税額
　イ　中小企業向け賃上げ促進税制による減税額及びその効果の把握方法
　ウ　地方税を国の経済政策に用いることは憲法第 92 条「地方自治の本旨」に反するとの指摘及び地方財政に直接影響する特例措置による減税はやめるべきとの意見に対する村上総務大臣の見解
　エ　補助金と比較して減税は目が行き届かずチェック体制が甘くなっているとの意見に対する村上総務大臣の見解
（３）　地方部の人口流出
　ア　原因及び対策
　イ　都市と地方部の所得格差を是正するために公務員の地域手当を全国一律にすることに対する村上総務大臣の見解
　ウ　地方における税収確保のために従業員数等による税収按分方法を見直すことに対する村上総務大臣の見解

塩川鉄也君（共産）

（１）　埼玉県八潮市の下水道破損道路陥没事故
ア　応急復旧及び本復旧のための埼玉県からの財政支援要請に対する検討状況
イ　復旧のために改築する場合の社会資本整備交付金の補助対象となる可能性
ウ　予防保全の観点から、修繕も同交付金の補助対象とすべきとの意見に対する国土交通省の見解
エ　国土交通省が立ち上げた再発防止等のための検討委員会の委員長が、当該事故は激甚災害に相当する重大な事態だと述べたことを受けて、復旧工事に対して同様の補助のかさ上げを行うなど特別な財政支援を具体化する必要性
オ　本事故が原因となって営業に影響を受けた事業者への補償の必要性
カ　地方自治体及び住民負担の軽減を図るため、政府に対する埼玉県からの地方交付税による財政措置等の要請に対応する方針
キ　ウォーターＰＰＰ（官民連携）の導入
ａ　下水道に対する財政支援におけるウォーターＰＰＰを導入することの要件化について、埼玉県からの制度設計の再考を求める要望を踏まえ、国によるウォーターＰＰＰの導入の押しつけはやめるべきとの意見に対する国土交通省の見解
ｂ　ウォーターＰＰＰの１つである管理・更新一体マネジメント方式では安全のためのコストが削減されかねないとの懸念に対する国土交通省の見解
ｃ　ＰＰＰなど民間委託が進むことで地方自治体における技術継承が困難になるとの危惧に対する国土交通省の受止め
ク　総務省が自治体職員における技能労務職員の正規採用の抑制や業務の民間委託を進め、下水道事業に従事する職員数を大幅に削減し下水道事業の維持管理や技術、技能継承を困難にしたことが、当該事故の遠因となっているとの指摘に対する村上総務大臣の見解
（２）　米軍基地と自治体消防との関係
ア　米軍所沢通信基地内の火災鎮火に当たった地元の自治体消防が火災原因究明に関与できないことはおかしいとの指摘に対する村上総務大臣の見解
イ　米軍基地内の火災鎮火に当たった地元の自治体消防が消防法に基づき火災原因究明に関与する仕組みの必要性
ウ　全国の米軍基地と地元自治体消防との消防相互応援協定の現状及び所沢通信基地の協定を始め協定内容を公表する必要性

平林晃君（公明）

（１）　東京一極集中の是正は国として地方の声をよく聴いた上で取組を進めるべきとの意見に対する村上総務大臣の見解
（２）　広域リージョン連携の推進方法及び都道府県域を超えた連携を強化する意向の有無
（３）　ガバメントクラウドへの移行により経費が増大した地方自治体が発生した理由及び当該状況を改善するための対策
（４）　社会のデジタル化における行政書士等の活用
ア　デジタル化の過渡期において行政書士や社会保険労務士といった士業を活用して国民を支援することは人に優しいデジタル化を効率よく進めることにつながるとの意見に対する総務省の見解
イ　公的基礎情報データベース（いわゆるベースレジストリ―）のシステム構築の現状
ウ　代理する資格のない者が成り済ましで補助金の不正申請等の手続を行い国民が不利益を被る事態が後を絶たない現状を踏まえて、代理申請者が国家資格者であることをオンライン上で疎明できるシステムを構築する必要性

（５）　偽情報及び誤情報対策

ア　音声や文章など多様な種類の偽情報及び誤情報を判定するための技術開発を進める必要性

イ　ＯＰ（オリジネータープロファイル）の活用など発信者側が情報の信頼性を積極的に示すための有効な技術開発を推進し社会実装の段階まで政府が支援する必要性

ウ　総務省が開始した官民連携プロジェクト「デジタルポジティブアクション」の具体的な取組内容

岡田悟君（立憲）

ＳＮＳ等における虚偽情報、誹謗中傷

ア　ＳＮＳ等において虚偽情報や誹謗中傷が拡散されている状況に対する村上総務大臣の認識及び問題意識

イ　特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律（情報流通プラットフォーム対処法）

ａ　昨年の第213回国会における法改正に至るまでの議論

ｂ　プラットフォーム事業者への対処法

ｃ　法改正の政府検討において、表現の自由を担保するために有識者等を含めて行われた議論の内容

ｄ　事業者によるリスク評価及び軽減措置が導入されなかった理由

ｅ　ＳＮＳ等における成り済まし詐欺広告に対する政府による対策

ｆ　プラットフォーム事業者の多くが米国に本社を置いている現状に対して我が国の法規制の実効性に係る懸念についての総務省の見解

ウ　昨今の選挙等においてＳＮＳやポスター等での虚偽情報の拡散や誹謗中傷とされる内容の記載が行われている状況に対する村上総務大臣の見解

エ　公職選挙法上の選挙運動の定義

オ　一般論として選挙運動期間中の行為の公職選挙法違反（数量規制違反、虚偽事項公表罪）への該当性

ａ　候補者Ｂが選挙運動用自動車等を用いて候補者Ａへの投票を呼びかける行為及び候補者ＡとＢが計画的に同じ場所で連続して街頭演説などを行うことを繰り返す行為について同法で定める数量規制違反への該当性

ｂ　同様に候補者Ｂが候補者Ａへの直接的な投票を呼びかけずに「Ａが圧勝しないといけない」などの発言を行う行為について同法で定める数量規制違反への該当性

ｃ　ある候補者の政策と全く異なる内容が当該候補者の主張であるとする虚偽情報をＳＮＳ等で発信する行為について同法で定める虚偽事項公表罪への該当性

カ　我が国の選挙に外国勢力が様々な意図を持って干渉した事案の有無及び外国勢力による選挙干渉を防止するための体制の現状

北神圭朗君（有志）

（１）　京都府における医師確保の状況

ア　募集定員見直しによる臨床研修医の減少等により生じている公立病院の医師不足及び経営難について総務省が厚生労働省と問題意識を共有し調整する必要性

イ　総務省が公立病院経営強化ガイドラインにおいて、厚生労働省の医師偏在対策にも協力していく意向の有無

ウ　大学に勤務する医師の臨床従事時間が短いことを専攻医の研修に当たっての採用上限数（シーリング）決定の際に厚生労働省は考慮する必要性

エ　東京一極集中の中、小児科医を養成し地方の小児科医療を守るために、小児科医をシーリングか

ら除外すべきとの意見に対する厚生労働省の見解
オ　医師確保について都道府県が医療計画を策定し国がその取組のサポートを行うとの認識の適否
（２）　老朽化した木造家屋の改修に国産のブランド材を使用することで固定資産税が上がることについて総務省が林野庁と調整し対処する必要性
（３）　外国政府による対日世論工作
ア　政府として対策する必要性
イ　サイバー防御と連携して偽情報に対応する必要性及びそのための体制強化の必要性

長谷川淳二君（自民）

（１）　持続可能な地上デジタル放送の受信環境の確保
ア　中山間地域等における共同受信施設の維持に対する支援強化の方針
イ　中山間地域等における日本放送協会（ＮＨＫ）共聴施設の管理運営や改修に対するＮＨＫの方針
ウ　地上波デジタル放送による無線からブロードバンドによる代替の費用負担面を含めた検討状況
エ　ＢＳ放送を中山間地域等における地上波の代替手段とすることの費用負担面を含めた検討状況
オ　中山間地域等における地上デジタル放送の持続可能な受信環境の確保に向けた検討の加速について阿達総務副大臣の見解
（２）　地方創生2.0に向けた地域力創造施策
ア　地方創生2.0と連携して過疎対策の新たな展開を図ることに対する総務省の見解
イ　中山間地域等直接支払制度の拡充のため、地方財政措置の拡充に加え、より実績を踏まえた措置となるよう普通交付税と特別交付税の措置割合を見直すことに対する総務省の見解
ウ　二地域居住を地域力創造施策として推進していくことの必要性
（３）　地方における防災・減災対策
ア　災害対策のため地方負担に対する財政措置を拡充することについての古川総務大臣政務官の見解
イ　津波浸水想定区域外への移転等のために行う新たな消防署所の整備の必要性を踏まえ、その財源となる緊急防災・減債事業債について対象面積の拡大や事業費の増額を検討する必要性

石橋林太郎君（自民）

（１）　北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けた取組方針
（２）　有事における国民保護
ア　緊急一時避難施設の指定状況
イ　特定利用空港・港湾
ａ　指定状況
ｂ　平時の際の利用調整の取組内容
ｃ　有事の際の利用調整の取組内容
ウ　海底ケーブルの安全確保に向けた取組内容
エ　災害時や有事の通信確保の取組内容
（３）　消防団の団員確保のための個人及び企業に対するインセンティブとなる取組内容
（４）　地方の公的病院経営についての現状認識及び支援策
（５）　地方創生の観点からの郵便局の利活用の取組内容
（６）　標準準拠システム移行後の運用経費に対する支援方針
（７）　二地域居住の概要及び総務省としての推進の取組方針

川原田英世君（立憲）

（１）　平成の大合併
　ア　平成の大合併が人口減少を加速化させた一因との指摘に対する村上総務大臣の見解
　イ　国の合併特例債を活用しながら地方自治体の合併を進めてきたことを踏まえると、国に地域の人口減少やそれに伴う税収減について明確な責任があるとの指摘に対する総務省の見解
　ウ　合併した地方自治体が厳しい財政難に直面している現状を受けた国による支援の必要性
（２）　地方創生2.0
　ア　地方創生1.0の結果及び問題点についての今井内閣府大臣政務官の受止め
　イ　地方自治体にとって使途が自由な一括交付金を導入する必要性
　ウ　地方創生のためには農業者戸別所得補償制度を導入する必要性
　エ　「令和版日本列島改造」の内容、重要業績評価指標（ＫＰＩ）及び予算額
（３）　地域のバスの担い手確保に向けた取組及びＪＲ北海道など廃線の危機にある鉄路の在り方に対する国土交通省の見解

中川宏昌君（公明）

（１）　揮発油税等におけるいわゆる暫定税率
　ア　廃止した場合の国及び地方の減収見込額、地方分の財源の使途目的及び本財源の重要性についての総務省の見解
　イ　廃止した場合の影響について地方自治体から寄せられた懸念の内容
（２）　小規模自治体におけるＤＸの推進についての政府の取組状況
（３）　政治資金収支報告書のオンライン提出の義務化に向けた進捗状況
（４）　液状化により土地の境界が不明となる問題への対策のため登記所備え付け地図として精度の高い地図の作成を進める必要性
（５）　避難所の指定を受け入れる私立学校の体育館への空調設備整備支援を充実させる必要性
（６）　広域災害対応拠点として防災道の駅を拡充し整備する必要性

高井崇志君（れ新）

（１）　消防・防災
　ア　埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえ、都道府県及び市町村が同格である消防の並列体制を見直すべきとの意見に対する村上総務大臣の見解
　イ　団員の負担が大きい消防団の操法大会を廃止すべきとの意見に対する村上総務大臣の見解
　ウ　災害・防災対策に係るイタリアのボランティア制度を見習った消防団の活用策
　エ　防災庁の新設
　　ａ　人員体制についての内閣府の考え
　　ｂ　イタリアのボランティア制度を見習った防災庁とボランティア組織との連携の在り方
（２）　選挙制度における公営掲示板及び選挙運動用ビラの証紙貼りの効率化並びに選挙人名簿抄本の閲覧方法の見直しに対する村上総務大臣の見解

向山淳君（自民）

（１）　地方公共団体情報システムの標準化
　ア　当初令和７年度末としていた標準準拠システムへの移行の進捗状況及び移行期限までに移行が完了する団体見込数
　イ　同システムの標準化の意義及び効果
　ウ　同システム移行後に運用経費が増加する地方自治体が存在することに対するデジタル庁の課題認

識及びその要因

エ　地方自治体の同システム運用経費の抑制に向けたデジタル庁の対応策

（２）　消防団

ア　人員確保のための方策

イ　実際に消防団が防災士と連携した協働事例

ウ　勤続年数 30 年を超える団員の退職報奨金の在り方

（３）　消防に係るデジタル技術の重要性を踏まえ、消防用ドローンを含む技術開発に向けた政府の取組状況

【第３分科会】

（法務省、外務省及び財務省所管）

・鈴木法務大臣、岩屋外務大臣、加藤財務大臣、仁木厚生労働副大臣、高橋国土交通副大臣、西野内閣府大臣政務官、松本外務大臣政務官、金城文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）広瀬建君（自民）、山川仁君（れ新）、平沼正二郎君（自民）、吉田宣弘君（公明）、塩崎彰久君（自民）、高橋英明君（維新）、篠田奈保子君（立憲）、若山慎司君（自民）、水沼秀幸君（立憲）、柚木道義君（立憲）、福田昭夫君（立憲）、橋本幹彦君（国民）、高橋永君（立憲）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

外務省所管

広瀬建君（自民）

（１）　北朝鮮問題

ア　日本人拉致問題解決に向けた現時点での見通し

イ　拉致問題に関する他の被害国や米国、中国等との連携の現状

ウ　核・ミサイル問題における経済制裁の実効性についての現状認識及び実効性を高める観点から今後取り組むべき事項

（２）　米国トランプ政権内外での重要人物との人的関係構築についての政府の考え方及び方向性

（３）　米国による反カーボンニュートラルの動き

ア　世界的なカーボンニュートラルの動きを減退させないための政府としての今後の対応策

イ　第７次エネルギー基本計画の 2040 年度電源構成目標達成のために連携を考えている国及び地域

山川仁君（れ新）

（１）　沖縄の米軍基地

ア　米軍基地負担が重い沖縄県民の状態は日本国民の中で平等な扱いをされているかについての岩屋外務大臣の見解

イ　「楽しい日本」を目指すとの石破内閣の方針の下で沖縄が「楽しい沖縄」になる見込みについての岩屋外務大臣の見解

ウ　沖縄返還から現在までの沖縄県及び全国における米軍人・軍属等の犯罪の件数

エ　沖縄の負担軽減に向けて全力で取り組むことの約束の可否

オ　「米兵による少女暴行に対する抗議と再発防止を決める沖縄県民大会決議文」の要請内容において政府が負担軽減のために努めてきた項目

カ　防衛力強化のために沖縄を犠牲にしていないかについての岩屋外務大臣の見解

キ　米軍に航空機騒音規制措置（騒音防止協定）を履行させない理由

ク　防衛省又は外務省において米軍機による騒音問題の苦情を受け付けるフリーダイヤルの有無及び対応時間

（２）　文部科学大臣が学校環境衛生基準において有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）を検査項目として定めることの可否

（３）　日米地位協定

ア　協定改定の時期

イ　各政党が参加する日米地位協定の改定に向けた協議会の設立についての岩屋外務大臣の見解

平沼正二郎君（自民）

（１）　対中関係
　ア　我が国の排他的経済水域（ＥＥＺ）内に中国が設置したブイを我が国が撤去することにより発生する影響
　イ　我が国や米国上空に中国が飛行させた気球についての米国との情報交換等の状況
（２）　日台関係
　ア　国連総会 2758 号決議（いわゆるアルバニア決議）に対する政府の見解
　イ　我が国において米国の台湾関係法に相当する法律を制定する必要性
　ウ　台湾有事に対する抑止力のために日米防衛協力のための指針を改定する必要性
　エ　現状における台湾との情報連携についての取組
（３）　「竹島の日」記念式典を島根県主催から国主催にすべきとの意見に対する政府の見解

吉田宣弘君（公明）

（１）　我が国の情報戦への対応
　ア　外務省におけるサイバー防御への対応
　イ　令和７年度外務省予算概要における五つの「予算の柱」のうち「情報操作への対応」の概要
　ウ　情報における優位性の確保のために同志国との関係強化や同志国の拡大をするための取組についての岩屋外務大臣の所見
（２）　日本・中央アジア関係
　ア　ロシアを中心とする集団安全保障条約機構（ＣＳＴＯ）における加盟国に対して約束する内容の概要
　イ　中央アジア諸国の重要性についての岩屋外務大臣の認識
　ウ　今後予想される日本と中央アジア諸国の関係及び協力についての経済産業省の見解
　エ　「核兵器のない世界」の実現に向けた日本・中央アジア諸国間の連携の在り方
（３）　オンラインカジノ問題
　ア　クレジットカード会社に対し政府が指導する必要性
　イ　利用者が増加し続ける現状を踏まえて取組を強化すべきとの指摘を受けた今後の取組方針に関する金融庁の意気込み及び具体的な対策

法務省所管

塩崎彰久君（自民）

（１）　埼玉県川口市に滞在するクルド人問題
　ア　トルコからの難民認定申請者等の概数
　　ａ　トルコ国籍で難民認定申請を行った者で特定活動の在留資格で在留している者
　　ｂ　在留資格の延長が認められず不法滞在者として退去強制手続を受けている者
　　ｃ　退去強制令書が発付されている者
　イ　日本版電子渡航認証制度（ＪＥＳＴＡ）の導入予定が 2030 年となっている理由
　ウ　ＪＥＳＴＡ導入までの時限措置としてトルコに査証取得勧奨措置を課すことの是非
　エ　出入国在留管理庁の人員体制を拡充する必要性
　オ　退去強制令書の執行対象となっている者の早期送還に必要な政策
　カ　出入国管理行政に取り組む鈴木法務大臣の決意

（２）　相続土地国庫帰属制度及び相続登記義務化制度の利用状況及び両制度の周知広報に向けた取組

高橋英明君（維新）

（１）　クルド人歌手の入国拒否事案
　ア　事案の経緯
　イ　入国審査が適切に行われたことの確認
　ウ　クルド労働者党（ＰＫＫ）に所属し、トルコからドイツに亡命した外国人の我が国への入国の可否
　エ　国際テロ組織を指定する政府機関を新設する必要性
（２）　令和５年の改正出入国管理及び難民認定法
　ア　昨年６月の施行後の効果
　イ　難民等認定申請中に送還された人数の公表時期を本年３月と定めておく必要性
　ウ　ビザ免除措置
　　ａ　難民等認定申請の時期を 90 日後ではなく入国時のみに限定するよう法改正を行う必要性
　　ｂ　出入国カードに難民等認定申請の意思を確認する欄を設けることの是非
　　ｃ　短期滞在を目的とするビザ免除措置を厳格に運用する必要性
（３）　電子渡航認証制度（ＥＳＴＡ）
　ア　電子渡航認証制度を導入している国の数
　イ　ＪＥＳＴＡが導入されるまでビザ免除措置を停止する必要性
（４）　育成就労制度
　ア　育成就労制度の運用開始に向けたスケジュール
　イ　本制度の施行前に技能実習生の失踪防止対策を講じる必要性
（５）　建設分野における国内人材を確保するために職場環境の改善及び賃上げに取り組む必要性

篠田奈保子君（立憲）

（１）　選択的夫婦別姓制度
　ア　地方議会からの選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書の数
　イ　国際結婚の際の氏の取扱い及び子の氏の決め方
　ウ　婚姻時に改氏した者の離婚後の氏の取扱い
　エ　離婚した夫婦の子の氏の取扱い
　オ　離婚後共同親権が導入された場合の子の氏の取扱い
　カ　離婚後共同親権に服する子と親の氏の類型
　キ　離婚後共同親権に服する場合に親権者と子の氏が異なる場合があることの確認
　ク　平成８年の法制審議会の答申で婚姻の際に子の氏を定めることとした理由
（２）　父母の離婚後の子の養育に関する改正民法の施行準備
　ア　「父母の離婚後の子の養育に関する民法等改正法の施行準備のための関係府省庁等連絡会議」等の開催状況及び今後の予定
　イ　Ｑ＆Ａ形式のガイドラインの策定状況
　ウ　ガイドラインの公表時期
（３）　国選付添人制度
　ア　少年事件の身柄拘束事件における国選付添人の取扱い
　イ　少年事件の一部については国選付添人が付かない状況を改善する必要性

若山慎司君（自民）

（１）　再犯防止施策
ア　再犯防止の取組についての鈴木法務大臣の所見
イ　拘禁刑制度創設の趣旨及び受刑者の特性に応じた処遇の在り方
ウ　刑務所における受刑者と保護犬の触合いを通じた取組の内容
エ　刑務官の職務が多様化する中での人員確保及び矯正施設整備の取組
オ　保護司からの要望及び保護司をサポートするための環境整備の取組
（２）　在留外国人数の増加に伴う在留審査期間の長期化についての所見

財務省所管

水沼秀幸君（立憲）

（１）　交通事故被害者救援政策の強化
ア　国民生活の安心と安全のため、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しについて、残額の一括返済ないしは積立金を取り崩す必要のない基準である 200 億円まで引き上げて毎年返済すべきとの意見に対する加藤財務大臣の所見
イ　全額繰戻しに向けた期限の定めのある具体的な返済計画について明確に示すべきとの考えに対する加藤財務大臣の認識
ウ　いつまでに自動車安全特別会計に完済されるべきとの見解であるかについて、同特別会計を所管する国土交通省の認識
（２）　金融機関における貸金庫窃取事案の問題
ア　同問題の全容解明に向けた最新の調査状況
イ　貸金庫サービスに係る規定等について今後の同様の事案発生を未然に防止し、脱税やマネー・ローンダリングの撲滅に向けた牽制の観点から現金の格納を一律に禁止すべきとの指摘に対する見解
ウ　貸金庫を悪用した脱税事案について政府による取締りの状況
（３）　社会保険診療報酬の所得計算における租税特別措置の見直しの必要性
ア　会計検査院の実態調査により導入当初の小規模医療機関の事務負担軽減の目的は果たされていないと指摘されたことや、診療報酬の適正化が実現するまでの暫定的措置であることを踏まえつつ、我が国の財政状況も鑑みた上で、現時点における同措置の妥当性について加藤財務大臣の見解
イ　加藤財務大臣が、令和５年９月までの厚生労働大臣在任中に開いた政治資金パーティーが大臣規範に抵触することについての加藤財務大臣の見解
ウ　民主党政権時において同制度の見直しの必要性について指摘された後、自民党政権では見直しが進んでいない現状について、本気の財政改革をすべきとの意見に対する加藤財務大臣の所見
（４）　教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の適用対象者が約９％程度であり資産を多く保有する一部の者においてのみ利用されている制度ではないかとの指摘とともに、同措置を見直し、それに伴う税収増を全国一律の教育無償化の財源に充てることについて加藤財務大臣の見解

柚木道義君（立憲）

（１）　高額療養費制度の自己負担上限額引上げによる負担増の影響
ア　上限額引上げにより 1,950 億円の医療費削減を見込むことは、がん患者等の受診控えにより必要な治療が受けられずに亡くなる者が現れる影響も含めて試算等を行い公表すべきとの指摘に対する認識
イ　1,950 億円の医療費削減は経済的理由で必要な治療を諦める患者がいることを前提としており、引上げにより亡くなる者がいることが推定されるとの指摘に対する認識

ウ　引上げによる影響について個別具体的な患者のケースごとに関係団体等を通じて十分な調査や試算を行い令和７年度予算の採決までに公表する必要性

エ　引上げを一時凍結し、改めて財源や制度の在り方を関係省庁と協議すべきとの意見に対する加藤財務大臣の見解

オ　1,950 億円の医療費削減によって必要な治療を受けられない患者が亡くなられたときに政府は責任を取ることができるかとの指摘に対する仁木厚生労働副大臣の見解

カ　引上げの一時凍結について石破内閣総理大臣と相談すべき、又は、立憲民主党提出予定の修正案で盛り込む 200 億円で一時凍結することについて検討すべきとの意見に対する加藤財務大臣の見解

キ　立憲民主党提出予定の修正案における引上げの凍結も検討に値すると報道されていることも踏まえて、政府・与党で必要な予算修正の議論を行うべきとの意見に対する加藤財務大臣の所見

ク　公明党から引上げについて一旦延期すべきとの声が上がった場合に加藤財務大臣が石破内閣総理大臣と相談する意向の有無

（２）　森友学園問題の関連文書の黒塗りのない全面開示を早期に実施すべきとの意見に対する加藤財務大臣の所見

福田昭夫君（立憲）

消費税の問題点

ア　所得水準に依らず同一の税率を課される点において消費税の本質は封建時代の人頭税と同じであるとの考えに対する見解

イ　消費税の最大の欠点は経済成長を阻害することであるとの考えに対する見解

ウ　消費税に頼っていては財政再建できないとの考えに対する見解

エ　国や地方自治体による消費税負担額の把握状況及び税金で税金を負担する構図であることから国民が二重に消費税を負担していることになるとの考えに対する見解

オ　国や地方自治体が多額の消費税を払っていることにより、消費税収が安定している財源のように見えるのではないかとの考えに対する見解

カ　消費税が目的税である理由

キ　輸出免税還付金

ａ　消費税の還付金額に関し輸出免税還付金の存在を明示して公表しない理由及びそれを公表せずに消費税に対する国民の理解を深めることができるかについての見解

ｂ　輸出免税の適用に係る輸出証明書の集計は、事業者ではなく税務署や財務省が行う必要性

ｃ　消費税還付金のうち輸出免税還付金を切り分けて公表する必要性

橋本幹彦君（国民）

（１）　令和６年の第 50 回衆議院議員総選挙以降の本委員会についての加藤財務大臣の所感

（２）　財務及び税制の抜本的な改革についての加藤財務大臣の展望

（３）　２月 25 日の予算委員会公聴会で東京大学経済学部渡辺努教授が述べた、インフレ率が０％から２％に移行すると、政府の債務は 180 兆円の減額になるとの考えに対する加藤財務大臣の見解

（４）　担税力に即した課税

ア　担税力についての加藤財務大臣の見解

イ　いわゆる「103 万円の壁」対策として所得税の基礎控除額が所得に応じて段階的に低減していく自由民主党及び公明党提出予定の修正案について、担税力に即した課税という観点を踏まえた加藤財務大臣の見解

ウ　令和７年度予算における基礎控除引上げに対し特段の財源措置が不要である理由

エ　担税力に関し、税務大学校の論文では基礎控除は最低生活費を保障したものとあるが、担税力の

有無に係る基準についての加藤財務大臣の見解
オ　最低生活費は、健康で文化的な最低限の生活を営む権利を保障する水準である生活保障費であるかについての加藤財務大臣の見解
カ　課税最低限の設定を柔軟にすることについての加藤財務大臣の見解

（３）　インテリジェンスコミュニティーに係る予算
ア　内閣においてインテリジェンスコミュニティーの使命を担っている部署名
イ　インテリジェンスコミュニティーとされる内閣情報調査室、警察庁、公安調査庁、外務省国際情報統括官組織及び防衛省情報本部それぞれの令和７年度予算の規模
ウ　外務省国際情報統括官組織の予算が 13.7 億円であることの確認
エ　自衛隊情報保全隊の予算規模
オ　内閣情報調査室の予算規模が平成 27 年度比で 67%増となっており、２割程度となっている国の歳出規模の伸び率に比して非常に大きくなっている理由

外務省所管

高橋永君（立憲）

（１）　本年１月に国連女子差別撤廃委員会（ＣＥＤＡＷ）を拠出金の使途から除外した事案
ア　政府が国際機関及びその専門委員会等からの勧告に対し報復として拠出金の用途制限を設けた前例の有無
イ　政府が拠出金の用途制限や停止を決定するプロセス及び基準
ウ　今般の措置の決定に至った理由及び経緯
エ　判断が恣意的とならないよう拠出金の用途制限を決定する基準を制定する必要性
オ　今後の日本の外交方針についての岩屋外務大臣の見通し

（２）　中東情勢
ア　ガザ地区及びヨルダン川西岸地区に対する日本の支援実績
イ　イスラエルによるガザ侵攻前の同地区における日本の施設建設支援の状況
ウ　2014 年の日・イスラエル包括的パートナーシップの現状及び日・イスラエル経済連携協定（ＥＰＡ）の交渉の進捗状況
エ　日本とイスラエルとの安全保障分野（軍事技術やドローン技術等）における協力状況及び今後の見通し
オ　ガザ地区における被害の実態及び日本が支援した同地区のインフラや施設が破壊されている状況に対する認識
カ　ガザ地区の被害状況把握及び今後の対応の検討をめぐる見通し
キ　イスラエルによるガザ地区への攻撃や日本が支援した施設の破壊について政府が公式に抗議することに対する岩屋外務大臣の見解
ク　国際社会における日本の存在感や発言力を向上させ平和主義国家であることを示すための岩屋外務大臣の決意

（３）　令和６年 10 月の衆議院議員総選挙における在外投票が低投票率に留まったことに対する外務省の受け止め及び今後の方針

赤嶺政賢君（共産）

（１）　伊江島補助飛行場における物資投下訓練
ア　伊江島補助飛行場における物資投下訓練を直ちに中止する必要性
イ　米軍による訓練中の事故における「再発防止」の実効性に対する岩屋外務大臣の見解

ウ　１月の伊江島補助飛行場における訓練中の事故に対する米軍からの再発防止策提示の有無

エ　米軍が政府の納得する再発防止策を取らない限り、政府は伊江島補助飛行場の物資投下訓練の再開を認めないという姿勢であることについての見解

オ　五・一五メモ（昭和 47 年５月 15 日に日米合同委員会が合意した在沖縄米軍基地の使用に関する合意事項）における物資投下訓練を見直す外交交渉を行う必要性

カ　伊江島補助飛行場におけるパラシュート降下訓練の実績

（２）　嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練

ア　政府が「例外的な場合」にのみ実施するとしている嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練が常態化していると思われることに対する整合性

イ　61 人の米兵が参加した令和６年８月 23 日のパラシュート降下訓練が小規模な訓練かどうかについての認識

ウ　嘉手納基地のパラシュート降下訓練を認めた日米合同委員会の合意議事録がいまだに公表されていない理由及び公表に向けて米側と交渉する必要性

エ　嘉手納基地のパラシュート降下訓練が実施される「例外」の要件を日米間で確認した文書の有無

【第４分科会】

（文部科学省所管）

・あべ文部科学大臣、武部文部科学副大臣、鰐淵厚生労働副大臣、金城文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）福田かおる君（自民）、荒井優君（立憲）、鳩山紀一郎君（国民）、大西洋平君（自民）、萩原佳君（維新）、道下大樹君（立憲）、辻英之君（立憲）、平林晃君（公明）、國場幸之助君（自民）、安藤じゅん子君（立憲）、岡田華子君（立憲）、石橋林太郎君（自民）、黒田征樹君（維新）、緒方林太郎君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

文部科学省所管

福田かおる君（自民）

（１）　中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」（令和７年２月）に記載される高等教育の存在意義及び目指すべき姿に係る概要

（２）　社会人の高等教育機関における学び直し

ア　日本の状況及び諸外国との比較

イ　日本で学び直しの場として大学・大学院等が選ばれない原因についての文部科学省の見解

ウ　高等教育機関における学び直しを促進するための方策

ａ　文部科学省における政策、予算措置及び各種奨学金制度の利用可否

ｂ　厚生労働省における政策及び令和６年の雇用保険法改正を受けた対応

エ　リカレント教育の推進における関係省庁や民間企業との連携状況

オ　高等専門学校など、大学・大学院以外の高等教育機関が果たす役割についての武部文部科学副大臣の見解

荒井優君（立憲）

（１）　学校における和式トイレの洋式化

ア　あべ文部科学大臣の出身小学校が宮城県石巻市にあることの確認

イ　あべ文部科学大臣が和式トイレのある学校を訪問した経験の有無

ウ　和式トイレのある学校を訪問した際のあべ文部科学大臣の所感

エ　あべ文部科学大臣が主導して洋式化を推進する必要性

オ　洋式化に向けた期限や目標を設定することについてのあべ文部科学大臣の見解

（２）　学習指導要領

ア　平成 29 年の学習指導要領改訂と児童生徒の不登校や教員の休職の増加との関係についての文部科学省の見解

イ　同改訂の際にはリソースが足りていなかったことを踏まえ、次期の改訂に合わせて学校施設の更新や教師を増やすなどの人的資本の整備を行う必要性

（３）　ＡＩ分野やスタートアップ等からの人材ニーズに適した高等専門学校を増やすための予算の必要性

（４）　企業による奨学金の代理返還制度についての文部科学省の取組及び経済産業省との連携の状況

鳩山紀一郎君（国民）

（１）　教育格差解消に向けた取組

ア　能力や意思に応じた質の高い教育を全ての子供に保障することが国の責務であることについてのあべ文部科学大臣の認識
イ　依然として深刻な教育格差が現在の日本に存在しているということについてのあべ文部科学大臣の認識
ウ　教職員定数を 5,800 人程度増やすとする令和７年度予算による措置は、質の高い教育を保障する上で、質と量共に十分であることについてのあべ文部科学大臣の認識
エ　教科担任制を小学４年生よりも早期の段階から実施する必要性
オ　高等学校までを義務教育とすべきとの考えについてのあべ文部科学大臣の見解

（２）　教員志望者にとって十分に魅力的な措置となるよう、教職調整額を令和７年度から一度に引き上げるべきとの意見に対するあべ文部科学大臣の見解

（３）　国立劇場の再整備事業における過去２回の入札不調の理由及び再開場の見通し

大西洋平君（自民）

（１）　スポーツ大会を契機としたレガシー事業
ア　東京 2025 デフリンピック開催の機運醸成の取組及びレガシーに向けた機運醸成事業の実施の必要性
イ　機運醸成の手段として、国際大会だけでなくインターハイ等の国内競技大会におけるレガシー活用事業を国がバックアップしていく必要性

（２）　インターネットリテラシー教育の取組
ア　学習指導要領及びその解説におけるインターネットリテラシー教育の位置付け
イ　成長段階に合わせたインターネットリテラシー教育を可能にするための教員研修等の取組の現状
ウ　成長段階に合わせたインターネットリテラシーの向上について学習指導要領に明記すべきとする考えについての文部科学省の見解
エ　インターネットリテラシーの向上に当たっての、文部科学省と法務省、デジタル庁、総務省及びこども家庭庁等との連携体制
オ　オーストラリアにおける 16 歳未満の子供がＳＮＳを利用することを禁止する法律についての文部科学省の見解

（３）　いじめ防止対策
ア　いじめに際し、学校や教育委員会が加害児童生徒に対して教育的観点から接する必要があるとされている根拠
イ　いわゆる「寝屋川モデル」と呼ばれるいじめ対策手法を参考にこども家庭庁において実施している、いじめ解消のモデル事業の現状と必要性
ウ　「寝屋川モデル」の全国的普及を実現するため文部科学省の果たすべき役割に対する同省の見解

（４）　教員の負担軽減
ア　教育における周辺業務及び付随業務軽減のため、教員以外に事務を分担する人員を確保する必要性及びその予算措置の現状
イ　部活動の地域移行の現状及び今後の展開に向けた取組
ウ　基本的に学校以外が担うべき周辺業務につき、過度にＰＴＡに任せるのではなく専門業者等への外注を選択肢にすること及びその予算を措置する必要性

（５）　日本に生まれて良かったという気持ちを育む道徳教育の必要性及び日本の伝統文化教育の必要性

萩原佳君（維新）

（１）　国立大学の授業料引上げの意見及び大学への入学金二重払いの問題に対するあべ文部科学大臣の見解

（２）　自由民主党、公明党及び日本維新の会の３党合意による教育無償化
　ア　中学校における学校給食
　　ａ　完全給食の実施率
　　ｂ　給食調理施設の施設整備費に係る国庫補助率を引き上げる必要性
　　ｃ　完全給食の実施率と給食無償化の実施を関連付ける計画の有無
　イ　高等学校等就学支援金
　　ａ　３党合意に基づき所得制限がなくなった後の支給方法が現行制度と同じ高校等の設置者による代理受領方式となるとの理解の正否
　　ｂ　同支援金の額を引き上げることによる授業料等の便乗値上げへの対応
　　ｃ　支給方法を教育バウチャー制度（教育目的に使途を限定したクーポン券）とした場合に生じる課題に対するあべ文部科学大臣の見解
（３）　大阪・関西万博
　ア　大阪府の万博子ども招待事業を全国展開して国が支援する必要性
　イ　修学旅行又は遠足で大阪・関西万博に行く際に国が交通費補助を行い来場を支援する必要性
（４）　部活動の地域移行
　ア　令和７年度末をめどとした目標についての現在の進捗状況及び弊害が起きているとの状況における文部科学省の課題認識
　イ　指導者不足、実施主体の体制整備等の課題に対するスポーツ庁の対応
　ウ　地域クラブ活動への移行に向けた実証事業への申請に対する採択率
　エ　改革推進期間が終了した後の令和８年度以降における国の補助を継続する見込みの有無及び教員の負担軽減等を検討する際に子供たちの立場を更に考慮する必要性
（５）　金融リテラシー教育の現状及び課題に係る文部科学省の認識

道下大樹君（立憲）

（１）　北海道のある専門学校における幼稚園教諭免許取得の単位認定試験において、模範解答が掲載された資料の持ち込みを学生に許可し、書き写すだけで高得点が取れるようにしていたとされる報道
　ア　報道に対する文部科学省の認識
　イ　同様の事例を把握していることの有無
　ウ　当該専門学校に対する文部科学省の今後の対応方針
（２）　学習指導要領
　ア　学習指導要領改訂による教育課程の過密化と不登校やいじめとの間に何らかの相関関係があるとする北海道教職員組合の調査分析に対する文部科学省の認識
　イ　次期の学習指導要領改訂に向けて重視することについてのあべ文部科学大臣の見解
（３）　教職員配置及び学級編制並びに働き方改革
　ア　小学校における教科担任制の拡充及び中学校における生徒指導担当教員の配置拡充に係る計画内容
　イ　小学校の少人数学級の推進に対するあべ文部科学大臣の見解
　ウ　小学校の学級編制の標準人数の多寡に対するあべ文部科学大臣の見解
　エ　高等学校において学級編制の標準人数を引き下げる検討の有無及び小中学校において学級編制の標準人数を 35 人から更に引き下げる検討の有無
　オ　教職員の働き方改革を進めるとともに定数改善を行うことに対するあべ文部科学大臣の見解
（４）　国連障害者権利委員会による日本の特別支援教育に対する改善勧告を踏まえ、真のインクルーシブ教育に移行するための具体的な達成目標や期間等を示したロードマップを策定する必要性

辻英之君（立憲）

（１）　多雪地域の積雪期における公立小中学校の光熱費についての国の補助内容
（２）　学校施設の整備
　ア　公立小中学校における空調設備
　　ａ　体育館における設置状況
　　ｂ　暖房機能の有無及び暖房設備の設置状況
　　ｃ　普通教室における設置率が 99％である一方で、実際には灯油ストーブを併用している学校が多数あることに対する文部科学省の見解
　イ　多雪地域における屋根等の老朽化する学校施設を対象とする緊急点検等の必要性
　ウ　学校施設全体の断熱化の必要性
　エ　省庁別審査で指摘された「無駄と思われる予算」を財源として、過疎地で大雪に苦しむ子供の教育環境整備のための予算を措置するべきとの意見に対するあべ文部科学大臣の見解
（３）　文化財の保護等
　ア　文化財の選定保存技術（文化財の保存技術のうち文部科学大臣が選定したもの）
　　ａ　文化財保存技術の選定及び保持者等の認定状況並びに当該制度に係る予算措置の状況
　　ｂ　保持者等への補助額の妥当性に対するあべ文部科学大臣の見解
　　ｃ　一律の金額である保持者等への補助額を見直し、その技術に合った柔軟な設定とする必要性
　イ　選定保存技術や文化財の修復に必要な原材料
　　ａ　選定保存技術の原材料や文化財修復に必要な原材料等の素材を確保するための取組
　　ｂ　文化財の修復のために用いられる漆等の原材料の国産・輸入の割合
（４）　福井県にある水月湖の湖底に堆積して形成された世界最長の７万年以上の年縞
　ア　年縞の価値に対する文部科学省の見解
　イ　国による採掘調査の予算措置等の必要性

平林晃君（公明）

（１）　国の基幹ロケット開発に対する取組についてのあべ文部科学大臣の見解
（２）　ＡＩ分野の研究開発の方向性
（３）　大学教員の研究時間の確保に向けた文部科学省の取組内容
（４）　研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業による効果を最大限に引き出すため、研究者の業務について一層の分業化を促進すること及び研究開発マネジメント人材を確保することに対する文部科学省の取組内容
（５）　博士人材の育成について、社会と大学の流動性の高さに関する海外の状況等を調査して日本の現状における問題を明らかにした上で状況の変革を目指していく必要性
（６）　コミュニケーション能力の養成を含む研究活動を国際展開するための文部科学省の取組内容
（７）　中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」（令和７年２月）
　ア　同答申において認証評価制度の見直しとして在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのか等を含む新たな評価制度への移行が掲げられていることに関して、文部科学省が令和２年発表の教学マネジメント指針において進めてきた学修成果・教育成果の可視化等の取組についての現状と今後の課題に対する同省の見解
　イ　高等教育分野の前回の答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成 30 年 11 月）に盛り込まれた、地域連携プラットフォーム及び大学等連携推進法人に関するこれまでの取組並びに今回の答申に地域構想推進プラットフォーム及び地域研究教育連携推進機構（共に仮称）が盛り込まれた意義

國場幸之助君（自民）

（１）　埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故に関し、下水道老朽化点検にドローンを積極的に活用するための予算措置及びガイドライン等の策定状況並びに今後の取組方針
（２）　昨年 11 月の沖縄県北部地域における大雨により被害を受けた国頭村のキャンプ場の復旧に対する国の支援内容
（３）　特別支援教育就学奨励費
　ア　修学旅行費の補助上限額を引き上げる必要性
　イ　同引上げの検討に当たり、沖縄県の特殊事情を加味する必要性
（４）　障害者スポーツの裾野を広げるための施設や移動手段等の整備に対する今後の支援施策
（５）　沖縄県の建造物の劣化
　ア　国立沖縄青少年交流の家のライフラインに関する修繕等の老朽化対策を早急に講ずる必要性
　イ　各地域の気候の特色等による建造物の劣化進行の速さの把握状況
　ウ　沖縄県における建造物の劣化に関して、調査の実施及び問題意識を持つ必要性
（６）　災害対応の側面からも学校体育館への空調整備を加速する必要性
（７）　匿名・流動型犯罪
　ア　現状及び政府における対策
　イ　若年層が巻き込まれないようにするために、義務教育課程からの学校現場における取組が重要との意見に対する文部科学省の見解

安藤じゅん子君（立憲）

（１）　教育に対するあべ文部科学大臣の決意
（２）　こどもの居場所づくり支援体制強化事業について、令和７年度においては、コーディネーター配置等支援よりも子供の居場所づくりに予算を集中させる必要性
（３）　子育て世帯訪問支援事業の対象を家族構成に着目して拡大させる必要性
（４）　鑑賞教育
　ア　鑑賞教育に対する文部科学省の見解
　イ　鑑賞教育の実践に向けた国の支援策
（５）　学校施設
　ア　省エネルギーの観点から空調設置と同時に断熱事業を行う必要性及び現在の取組状況
　イ　学校施設の断熱改修工事を単独で国の補助事業とする必要性
　ウ　施設劣化に伴うプール実技の取り止めに対する文部科学省の見解
（６）　当日の体調不良等により受験機会を失った受験生の機会確保についての国の取組内容

岡田華子君（立憲）

（１）　児童生徒の不登校及び自殺
　ア　直近の調査で約 35 万人とする不登校の児童生徒数に対するあべ文部科学大臣の見解
　イ　令和７年２月 10 日付け事務連絡「自殺者数の公表を踏まえた児童生徒の自殺予防に係る取組の強化について」の発出の趣旨及び同事務連絡を踏まえ現場に求める対応内容
　ウ　児童生徒の心の健康観察
　　ａ　一人一台端末を活用した取組である心の健康観察アプリの普及率
　　ｂ　地方自治体による心の健康観察アプリの利用料負担に対する文部科学省の推奨の有無
　　ｃ　心の健康観察アプリの利用料を国庫負担とし導入を促す必要性
（２）　地方における学習環境の整備

ア　平成 27 年の「公立小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」策定以降の少子化に対応した活力ある学校づくりの進捗状況

イ　首長のリーダーシップに任せた学校の統廃合に係る懸念や課題に対するあべ文部科学大臣の見解

（３）　特別支援学級の児童生徒は原則として週の授業時間の半分以上を特別支援学級で学ぶとする令和４年の文部科学省通知

ア　同方針が通常学級と特別支援学級の児童生徒の分断を生んでいるとの懸念に対する文部科学省の見解

イ　国連障害者権利委員会から撤回を要請されている同通知の見直しや撤回をするべきとの意見に対するあべ文部科学大臣の見解

（４）　障害児向けサービス

ア　放課後デイサービス等における通所受給者証の利用者負担上限額について、所得に応じた段階を細分化又は上限額の引下げを行うべきとの指摘に対するこども家庭庁の見解

イ　障害児支援サービスの利用者負担上限額は世帯の合算による所得区分で判断される一方、廃止された児童手当における所得区分は主たる生計者の所得を基準として判断された理由

石橋林太郎君（自民）

（１）　北朝鮮による日本人拉致問題に対する文部科学省の取組内容

（２）　国歌「君が代」の歌詞

ア　学校現場における歌詞の意味についての指導内容

イ　現代語訳の有無

ウ　他言語訳の有無

エ　手話翻訳の有無

（３）　天皇制における男系継承についての教育機会の有無

（４）　学校現場における国旗に対する指導

ア　掲揚されている国旗に対して敬意を表する態度に関する指導内容

イ　国旗に対する具体的な向き合い方等の具体的指導の有無

（５）　国歌を歌いたくない児童生徒への対応方針

（６）　外国にルーツのある児童生徒

ア　外国人児童生徒等への対応のために追加で要する費用

イ　当該児童生徒に対して歴史教育として日本の歴史を教育していることの確認及び母国の歴史教育に関する取組の有無

黒田征樹君（維新）

（１）　自由民主党、公明党及び日本維新の会の３党合意

ア　教育無償化

ａ　無償化の内容と意義についてのあべ文部科学大臣の認識

ｂ　無償化の財源確保についてのあべ文部科学大臣の認識

イ　高等学校間における単位互換

ａ　文部科学省の現在の取組状況

ｂ　生徒が自ら学び、自己選択及び自己決定できる環境整備の必要性

（２）　学校体育館における空調設備の設置

ア　空調設備整備事業を新設した背景と同事業の特徴

イ　申請総額が当該事業に係る予算措置額を超過した場合に地方自治体の整備計画に影響が出ないように柔軟に対応できるようにする必要性

（３）　学校施設の老朽化対策

ア　学校施設の老朽化に対する認識と現状の取組

イ　学校施設環境改善交付金を各年度の補正予算において当初予算の倍以上の金額を措置している理由

ウ　地方自治体に改修の潜在需要があることも踏まえ、老朽化対策の新規メニューを創設した上で集中期間を設け推進すべきとの意見に対する文部科学省の認識

緒方林太郎君（有志）

（１）　子供のスポーツ、特に格闘技におけるルール形成の在り方

ア　子供の脳、脊髄、頸椎、腰椎、心臓等に対する衝撃が、その後の成長に悪影響を与えるおそれに対する厚生労働省の見解

イ　スポーツによる子供の死亡や後遺機能障害をなくすための競技横断的なガイドラインの必要性

（２）　日本芸術院

ア　萩生田元文部科学大臣が行った会員選考改革後における選考規定の見直し内容

イ　平成 25 年に発覚した不祥事を受けての改革を経た現在の日展の状況

ウ　日展入選 100 万円、特選 1,000 万円、日本芸術院会員 1 億円と言われた状況の解消の有無

エ　日本芸術院賞の選考方法

オ　幅広い層から日本芸術院会員が選ばれるべきとの意見に対するあべ文部科学大臣の見解

（３）　特別支援教育の振興

ア　特別支援教育を推進する人員の定数化、就学奨励費における通学費の取扱い基準の統一化など、通学支援運営費での支援拡充を検討する必要性

イ　地方財政措置では地方自治体が財政当局との折衝を経ると想定通りの配分とならないことから、国が更に踏み込んだ取組をすべきとの意見に対する文部科学省の見解

（４）　国際人の養成のためにも、国連英検の合格資格を種々の資格認定の際に活用するよう働きかけるべきとの意見に対する外務省の見解

【第５分科会】

（厚生労働省所管）

・福岡厚生労働大臣、辻内閣府副大臣、鰐淵厚生労働副大臣、友納内閣府大臣政務官、東財務大臣政務官、吉田厚生労働大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人並びに会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）福重隆浩君（公明）、大塚小百合君（立憲）、市來伴子君（立憲）、根本拓君（自民）、宗野創君（立憲）、原口一博君（立憲）、福田かおる君（自民）、新垣邦男君（立憲）、梅村聡君（維新）、小池正昭君（自民）、角田秀穂君（公明）、草間剛君（自民）、三反園訓君（自民）、中谷真一君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

福重隆浩君（公明）

（１）　災害対策基本法等の一部を改正する法律案による災害派遣福祉チーム（ＤＷＡＴ）の充実
　ア　地方自治体とＤＷＡＴとの情報共有体制の構築についての対応方針
　イ　在宅避難や車中泊への対応は原則として地方自治体の保健師等が行い、ＤＷＡＴは不足分の支援を行うこと及び同対応に係るＤＷＡＴの人件費の国庫負担化が法改正で担保されていることに対する厚生労働省の見解
（２）　中小企業の賃上げ支援策
　ア　既存の支援策の事業者への周知徹底を図る必要性
　イ　中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型）の制度変更後の申請件数
（３）　若者が心身の悩みについて気軽に相談できるユースクリニックに対する認識及び今後の取組
（４）　ワクチンの安定的な供給体制の構築に向けた抜本的対策の必要性
（５）　就職氷河期世代への支援についてこれまでの成果及び今後の方向性
（６）　介護の担い手確保のため、政府による中長期的な事業者支援の必要性及びその将来構想

大塚小百合君（立憲）

（１）　介護施設、職員への支援策
　ア　公的介護施設の大規模修繕・建替え支援
　　ａ　老朽化した公的介護施設の建替えへの国の支援状況
　　ｂ　各都道府県による支援状況に関する実態調査の有無及び都道府県による支援を促すための方策
　イ　ケアマネジャーの人材不足及び更新研修
　　ａ　ケアマネジャーの人材不足に対する厚生労働省の取組
　　ｂ　資格更新研修受講に伴う時間的制約及び費用負担が大きいとの問題点に対する改善策
　ウ　介護保険施設における食費の基準費用額を、現行の補足給付制度の利用者負担限度額を維持しつつ食材費の高騰に即して早急に引き上げる必要性
（２）　医師不足問題
　ア　医師の都市部への集中や初期研修後に美容医療に進む医師の増加などを背景とした医師の地域偏在及び診療科偏在の是正に向けた取組
　イ　救急診療体制維持のために重要である外科医の確保に関する取組
（３）　救急搬送時における救急安心センター事業（＃7119）の活用
　ア　未実施自治体における事業導入促進に向けた取組
　イ　相談を受けるオペレーターの質の確保に関する取組

市來伴子君（立憲）

（１）　企業主導型保育事業
　ア　同事業は制度開始以降公益財団法人児童育成協会のみが受託していることの確認並びに同事業受託後における同法人の職員数の変遷及び同法人の令和５年度における人件費を含めた事務費
　イ　企業主導型保育所の保育士の人件費率や事業主の経営状況を確認する場合の問合せ窓口
　ウ　令和６年度補正予算及び令和７年度予算による保育士等の処遇改善が同事業に対して適用されることの有無
　エ　全国的な待機児童の減少も踏まえて同事業を見直す必要性
（２）　マイナ保険証
　ア　本年度予算における資格確認書の発行経費の計上の有無
　イ　マイナポイント事業に係る執行額及び普及件数
　ウ　マイナ保険証の登録解除申請件数が５万件超となったことに対する福岡厚生労働大臣の見解
　エ　昨年 12 月に利用開始となったマイナ保険証の利用率の現状に対する福岡厚生労働大臣の見解
　オ　マイナ保険証が使えない場合の対応について医療現場に対する周知不足を指摘する意見に対する厚生労働省の見解
　カ　マイナ保険証の導入や維持に係るコストが原因で閉院する医療機関の数に対する福岡厚生労働大臣の見解及び医師不足への対応策
　キ　取得義務のないマイナンバーカードを健康保険証と紐付けることは不可能ではないかとの指摘に対する福岡厚生労働大臣の見解
（３）　ケアマネジャーが受講する法定研修
　ア　国家資格ではないケアマネジャーの資格更新に同研修の受講を義務付けている理由
　イ　研修費用に都道府県格差や費用の高騰が生じている要因
　ウ　研修費用を自己負担している者の割合、研修受講時間が業務時間扱いにならない者の割合及び研修受講時間を業務時間として取り扱う必要性
　エ　「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会中間整理」を踏まえた同研修への対処方針

根本拓君（自民）

（１）　厚生年金保険の標準報酬月額の上限引上げに係る制度改正
　ア　同制度改正が必要な理由及びその効果
　イ　同制度改正による給付格差への懸念に対する厚生労働省の見解
　ウ　同制度改正による保険料負担増の対象者等
　　ａ　同対象者は標準報酬月額 65 万円超の者のうち 68 万円以上の区分に相当する者であるとの理解の正否
　　ｂ　影響を受ける報酬月額 66 万 5,000 円以上の者の人数、割合、年齢層及び増加する保険料の月額
　　ｃ　主な年齢層における年収 1,000 万円相当の者の割合
　　ｄ　同制度改正により影響を受ける者が年金給付の元を取るのに必要な年数
　エ　報酬額に応じた保険料を負担する仕組みの必要性
（２）　在職老齢年金の支給停止調整額の引上げと標準報酬月額の上限引上げの組合せは年金受給世代を優遇し現役世代に更なる負担を負わせるものであるとの批判に対する厚生労働省の見解
（３）　年金制度だけではなく高校無償化等の負担と給付に係る政策全体をパッケージで示すことにより現役世代が損ばかりしているわけではないことを説明する必要性
（４）　年金制度の持続可能性に係る国民の疑義に対して回答すべき内容についての厚生労働省の見解

宗野創君（立憲）

（１）　人材開発支援助成金
ア　令和６年度速報値における執行率及び執行率が低調である要因
イ　令和７年度当初予算額の積算根拠及び計上された予算額が過大であるとの指摘に対する厚生労働省の見解
ウ　効果検証に当たって賃金の上昇、労働生産性の向上など定量的な重要業績評価指標（ＫＰＩ）の策定やそのための調査の必要性及び今後のアンケート実施方法についての改善方針の有無
エ　キックバック等事業者による不正な商流の常態化についての懸念を踏まえ厚生労働省による実態把握の必要性及び更なる取締り強化や事業実施方法の見直しの必要性
（２）　介護キャリア段位制度
ア　事業の実施状況及び同制度の成果についての福岡厚生労働大臣の見解
イ　一般社団法人シルバーサービス振興会が事業の移管対象となった経緯及び類似事業を行う他の事業者についての把握状況
ウ　実情に即した制度とするための事業メニューの検証及び事実把握並びにそれに基づく改善の要請に対する福岡厚生労働大臣の見解
（３）　居宅療養管理指導
ア　サービス付き高齢者住宅において適切なサービス提供が行われていないのではないかとの指摘を踏まえた改善策及び事業者の業務実態把握のために調査を実施する必要性
イ　基準等を見直す場合の介護現場の更なる事業圧迫につながらないよう十分な配慮の必要性
（４）　いわゆる要介護１・２の介護予防・日常生活支援総合事業への移行
ア　訪問介護報酬の引下げに当たり総合事業を担う事業者への間接的影響についての見解
イ　総合事業への移行の検討に当たり介護事業所に加え総合事業を担う事業者やボランティア等から十分な実態調査を行う必要があるとの意見に対する福岡厚生労働大臣の見解
（５）　保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくり事業においてイギリスのＧＰ（かかりつけ医）を一つの参考とした社会的処方のモデルについては日本では適用が難しいとの判断の有無についての厚生労働省の見解

原口一博君（立憲）

新型コロナウイルスワクチン
ア　令和６年度の定期接種に用いられたワクチンのメーカー５社の価格
イ　事業者同士が話し合って市場価格を吊り上げる行為の名称及びカルテルが及ぼす市場への影響
ウ　刑法が定める収賄罪の構成要件
エ　コスタイベ筋注用接種による死亡事例
ａ　死亡者数とそれぞれの死亡報告がされた日
ｂ　死亡日不明とされた事例の厚生労働省及びＰＭＤＡ（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）の現在の把握状況
ｃ　死亡事例の原因究明の必要性
オ　外国人犯罪や組織犯罪が複雑化かつ悪質化する現状下における検察官保護の必要性
カ　新型コロナウイルスワクチンの接種による健康被害についてイエローレター（緊急安全性情報）を発出していない理由
キ　ワクチン生産体制等緊急整備基金の使途に関する会計検査の姿勢
ク　Meiji Seika ファルマ株式会社の社長が自社のワクチンを推奨する旨の発言をしたことについての福岡厚生労働大臣の見解
ケ　ワクチン生産体制等緊急整備基金の国庫返納並びに企業等及び米国政府へのワクチン接種による健康被害の損害賠償を行うことに対する財務省の見解

福田かおる君（自民）

（１）　国民医療費の総額、そのうち公費額及び国家予算に占める割合並びにこれまでの増加傾向及び将来見通しに対する厚生労働省の見解
（２）　第４期医療費適正化計画に基づく医療費の増加抑制の枠組み及び効果
（３）　高額療養費制度見直しの検討の枠組み
（４）　国民医療費の増加抑制及び適正化のための制度見直し
　ア　「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」を進めるに当たり透明性を確保する必要性
　イ　財政の見通し等の必要な情報の公表等を通じて財務省が厚生労働省を支援する必要性
（５）　国民医療費に係る制度見直しに当たり当事者の意見を聞く等の重要性についての福岡厚生労働大臣の見解

新垣邦男君（立憲）

（１）　就労継続支援Ａ型事業所
　ア　全国と沖縄のそれぞれについて就労継続支援Ａ型事業所数及び利用者数並びに直近１年間で就労継続支援Ａ型からＢ型に移行した事業所数
　イ　直近１年間のＡ型事業所における解雇者数
　ウ　令和６年度障害福祉サービス等報酬改定の影響でＡ型事業所が閉鎖されて障害者が解雇されている現状についての福岡厚生労働大臣の見解
　エ　報酬改定を見直し生産活動収支が赤字のＡ型事業所への減点について弾力的な運用をするなどきめ細かな対策を行う必要性
（２）　地域子育て支援拠点
　ア　同支援拠点と認定こども園の役割の違い及び認定こども園の増設により地域子育て支援拠点の役割を代替することの可否
　イ　地域子育て支援拠点の増加目標の達成状況
（３）　保育士不足
　ア　待機児童問題が解消されない理由
　イ　保育士の配置基準の見直しに関するこども家庭庁の方針
　ウ　公定価格における保育士の人件費の現状
　エ　公定価格における人件費と管理運営費の各割合
　オ　私立保育所に対する国からの通知で示されたとおり適正に委託費を人件費及び管理運営費等に充てているかがわかる報告の有無
　カ　保育所に看護師を配置する場合の公定価格に係る加算の必要性
　キ　市町村に潜在保育士を登録して必要な保育所に派遣する仕組みを検討する必要性

梅村聡君（維新）

２月 18 日に本委員会で質問した高齢者施設への入居者紹介事業者問題
　ア　質問以降メディアによる紹介事業者に関する報道が増えている中、福岡厚生労働大臣の地元での政治活動における同事業者に対する存在の認知及び陳情の有無
　イ　報道されるようになった理由についての福岡厚生労働大臣の見解
　ウ　診療報酬及び介護報酬から成り立っている病院や介護施設等の経営が紹介事業者に支払う手数料により圧迫されていることに対する福岡厚生労働大臣の認識

エ　平成 29 年 11 月に経済産業省が発表した「老人ホームに関する情報提供サービスに係る宅地建物取引業法の取扱いが明確になりました」とのプレスリリース
　ａ　老人ホーム情報を入居検討者に提供する行為は宅地建物取引業に該当しないとした判断の根拠
　ｂ　宅地建物取引業法で規制されないことにより創出及び拡大に繋がることが期待されるとした「新たなサービス」の内容
　ｃ　同法において、賃貸借における仲介手数料の上限が、貸主と借主の双方から受け取る場合には家賃の 0.5 か月分ずつであり、一方のみから受け取る場合には１か月分とされている根拠
オ　高齢者施設への紹介における現状を踏まえ、公平公正を担保するため紹介事業者に対して法規制すべきとの意見についての福岡厚生労働大臣の見解
カ　退院支援時における病院、ＭＳＷ（医療ソーシャルワーカー）、患者、患者家族と紹介事業者との関係性やルールに対する福岡厚生労働大臣の見解
キ　紹介事業の手数料問題の現状について関係者から意見聴取し対応を検討すべきとの考えに対する福岡厚生労働大臣の見解

小池正昭君（自民）

（１）　検疫官の充足状況及び最近の採用状況
（２）　社会福祉法人の運営
ア　最近の社会福祉法人の経営状況及び赤字となっている同法人の財務状況に対する厚生労働省の受止め
イ　経営状況悪化に伴う事業譲渡や合併に関する実績及び傾向並びに厚生労働省による推進の見通し
ウ　独立行政法人福祉医療機構の新型コロナ対応支援資金融資への返済に関して社会福祉法人等による各種サービスが滞ることがないよう同機構は個々の法人に対し丁寧な対応をすべきとの考えに対する厚生労働省の見解
エ　福祉人材確保に関して職業紹介事業者の手数料が高いとの声がある一方で、人手不足のため雇用仲介事業者の活用も進んでいる現状も踏まえた厚生労働省の取組
（３）　外国人介護人材
ア　介護福祉士国家試験合格に向けた支援
イ　令和８年度までに介護福祉士養成施設を卒業した者について卒業後５年間継続して働くことで介護福祉士資格を取得できることとしている経過措置を延長すべきとの考えに対する厚生労働省の見解

角田秀穂君（公明）

（１）　民間企業における配偶者の収入制限が設けられている配偶者手当
ア　配偶者手当について収入要件の解消による就業調整の是正に向けた取組内容
イ　配偶者手当の見直しにより就業調整を是正するために政策的なインセンティブを設ける必要性
（２）　農福連携による障害者の就労促進策
ア　農福連携推進のために大都市圏以外でジョブコーチを養成し、活動を促進する必要性
イ　農福連携等推進ビジョンにおけるハローワークとの連携強化による農業分野での障害者雇用促進策の具体的内容
ウ　「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（障害者優先調達推進法）に基づく農作物の公共調達の状況及び今後の取組内容
エ　都市近郊に特別支援学校の卒業生が参画するなどによる農作業体験の場を整備する必要性
（３）　農業分野の労働環境
ア　担い手確保のため労働環境改善に向けた農業法人に対する支援内容

イ　情報が届きにくい農村部の中小企業及び農業法人に対して支援施策を積極的に情報提供していく必要性

（４）　労働者協同組合の設立に関する国の情報提供及び相談支援を強化する必要性

（５）　指定難病の医療費助成制度について妊娠による治療の中断等のやむを得ない事情がある場合における軽症高額該当の要件を見直す必要性

草間剛君（自民）

（１）　歯科衛生士不足と雇用問題

ア　国民皆歯科健診に対する福岡厚生労働大臣の見解

イ　高額な紹介料を要求するなど歯科衛生士の採用に当たり斡旋業者による不適切な関与が指摘されている問題に対する福岡厚生労働大臣の見解及び一部の悪質な斡旋業者を排除する必要性

ウ　厚生労働省が取り組む歯科衛生士の復職支援策の成果及び更なる人材確保策の必要性

エ　歯科衛生士の業務内容拡大に向けた検討を実施する必要性

（２）　診療報酬におけるベースアップ評価料等の申請手続を分かりやすく改善していく必要性

（３）　インフルエンザワクチンと医薬品不足

ア　認知症等で意思確認が難しい高齢者に対しては家族の同意によりインフルエンザワクチンの接種が可能であることの認識の正否

イ　現在の医薬品不足の改善に向けた福岡厚生労働大臣の決意

（４）　医療材料の保険償還価格

ア　物価や人件費の上昇、働き方改革に伴うマンパワーの減少等により悪化している医療業界の経営環境の改善に向けて厚生労働省が実施していく取組

イ　医療機関の経営危機を救うために医療材料の保険償還価格の大幅な引上げを行う必要性

三反園訓君（自民）

（１）　医療、介護関係の支援

ア　医師偏在対策として医師のいない地域に医師を派遣するなどの取組に対する福岡厚生労働大臣の認識

イ　病院経営が厳しい現状やそれによる国民への影響に対する厚生労働省の認識及び対策

ウ　分娩を取り扱う医師のいない分娩空白地域に当該医師を派遣する等の支援策を国が行う必要性

エ　オンライン診療の推進のためデジタル医療機器の普及及び充実に向けた支援を行う必要性

オ　介護報酬の抜本的見直しによる介護士の処遇改善を図る必要性

（２）　様々な業界における人手不足の現状に対する厚生労働省の認識及びその解消に向けた方策

（３）　農林水産業の人材確保策

ア　農業従事者が減少している現状及びそれを踏まえた施策の在り方についての農林水産省の認識

イ　若年就農者に対する資金援助、相談体制の充実及び災害時の支援の必要性

ウ　水産高校における教育環境の整備の必要性

（４）　消防団員が不足している現状に鑑み、処遇改善を図るとともに国も含めた取組姿勢を示す必要性

中谷真一君（自民）

（１）　物価高騰対策として病院経営に特化した支援のための予算を確保する必要性

（２）　就労世代の口腔ケアのために、労働安全衛生法に基づく一般健康診断によらない別枠での歯科健診を実施する必要性

（３）　オンライン診療時に看護師が患者に付き添う「Ｄ to Ｐ with Ｎ」の仕組みに対する厚生労働省の

見解及び専門知識を有する看護師を養成する必要性

（４）　医薬品の供給不足への対策として薬価の見直しも含めた検討をすべきとの指摘に対する厚生労働省の見解

（５）　薬剤師の賃上げに向けた厚生労働省の対応方針

（６）　ギャンブル依存症対策の原資として公営ギャンブルの利益の一部を用いて基金等を創設すべきとの指摘に対する福岡厚生労働大臣の見解

（７）　介護ＤＸの取組を行う介護事業者に対して効率化等の成果が当該事業者の利益として還元されるようなインセンティブを与える必要性及び介護施設に介護ＤＸに関する専門性を有する人材を配置する必要性

（８）　医療従事者が患者や家族に対して何が延命治療に当たるかや治療方針を決定するタイミング等について適切な情報提供を積極的に行う必要性

（９）　保育園の給食費に係る物価高騰対策として重点支援地方交付金に限らず支援を行う必要性

【第６分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

・江藤農林水産大臣、浅尾環境大臣、庄子農林水産大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山崎正恭君（公明）、根本拓君（自民）、上田英俊君（自民）、金子恵実君（立憲）、坂本竜太郎君（自民）、緒方林太郎君（有志）、林佑美君（維新）、川内博史君（立憲）、松下玲子君（立憲）、向山淳君（自民）、広瀬建君（自民）、佐原若子君（れ新）、山口良治君（公明）、加藤竜祥君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

農林水産省所管

山崎正恭君（公明）

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案関係

ア　費用を考慮した価格形成に向けた食品等の取引の実態に関する調査の具体的方法

イ　コスト指標に係る認定指標を作成する団体に秘密保持義務が課せられる情報の具体的内容

ウ　合理的な費用を考慮した価格形成のためのコスト指標に反映される要素

エ　卸売市場におけるコスト指標の具体的な活用方法

オ　買い手優位の商習慣の見直し

ａ　見直しによる実効性の担保の在り方

ｂ　公正取引委員会との連携の必要性

カ　関係者からの納得や消費者からの信頼を得るため、コスト指標の見える化の必要性及びその具体的方法

根本拓君（自民）

（１）　備蓄米の売渡し

ア　米価高騰の程度に対する評価、米価高騰の原因分析及び備蓄米の売渡しが有効となる理由

イ　売渡しの決定がこの時期になった理由

ウ　買受者が望まない時期や価格で買戻しを強いられ思わぬ不利益を負うことがない制度となっていることについての江藤農林水産大臣の見解

（２）　米価

ア　米の生産が持続可能となるための利益が生ずる価格水準が望ましいと政府が宣言する必要性

イ　政府が進めている米価安定策

（３）　スマート農業

ア　効率的な米作りに資するスマート農業の事例

イ　農家に対する購入補助金の交付以外にスマート農業機械の利用コスト低減に向けた取組内容

ウ　農業者のＩＴリテラシー向上に向けた支援策

エ　農業分野において有望な技術を展開するスタートアップとＪＡ等ユーザーとのマッチングに関する課題解決のための方策

上田英俊君（自民）

（１）　食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、今後の日本農業の将来性及び「生命産業としての農業」

を構築する方策についての江藤農林水産大臣の見解
（２）　放出する備蓄米が円滑に消費者の食卓に届くようにするための農林水産省の取組
（３）　米の作況
ア　一昨年及び昨年における米の生産量、需給、作況に対する評価
イ　今日の価格高騰の原因についての認識
ウ　作況指数
a　算定方法、選別機のふるい目幅及び昨年の指数
b　生産者の作況に係る認識とのギャップの解消を図る必要性
（４）　酒米及び種子
ア　統計上の主食用米との扱いの異同
イ　主食用米と別の扱いをする必要性
ウ　産地の判断で別の扱いをすることの可否
（５）　米粉の現状及び生産者が安心して米粉用米を作るための米粉が市場から評価される必要性
（６）　普及指導事業の現状及び重要性についての認識

金子恵美君（立憲）

（１）　被災による離農を防ぐ対策についての江藤農林水産大臣の決意
（２）　政府備蓄米
ア　放出を決定するに当たっての調査の内容
イ　令和７年産の主食用米の作付意向に対する江藤農林水産大臣の見解
ウ　これまでの生産量の不足についての認識
エ　昨年の端境期前、端境期及び出来秋のそれぞれの段階で対応を検討した事実の有無
オ　子ども食堂、子ども宅食等への無償交付
a　今後も安定的に実施することについての江藤農林水産大臣の見解
b　今後は品質管理をした上で夏季も実施することの確認
カ　買戻しの時期及び期限延長を決める際の考え方
（３）　新規就農者育成総合対策関係
ア　支援対象要件のうち、就農時 49 歳以下とする年齢要件の引上げについての検討状況
イ　令和５年度決算検査報告において不当事項とされた事例を踏まえた、農林水産省の改善策及び次期食料・農業・農村基本計画において農業者の確保目標を設定し同目標達成を目指していく必要性

環境省所管

坂本竜太郎君（自民）

（１）　除去土壌等の福島県外最終処分の実現
ア　東日本大震災の復興に向けた福島県及び中間貯蔵施設関係の令和７年度予算の詳細
イ　除去土壌等をめぐる双葉町長の発言に対する浅尾環境大臣の受止め
ウ　県外最終処分の実現に向けた浅尾環境大臣の決意
エ　国際原子力機関（ＩＡＥＡ）グロッシー事務局長との会談内容及び国民の理解醸成、再生利用の促進、県外搬出に向けた取組に対する浅尾環境大臣の覚悟
オ　県外最終処分及び再生利用について正しい理解醸成に繋がるＳＮＳ等の活用の必要性
カ　県外の除去土壌の処分方策に関するガイドライン案の内容
（２）　原子力規制関係の令和７年度予算における措置及び信頼回復に向けた取組内容
（３）　福島県民と共に県外最終処分の取組を前進させる浅尾環境大臣の決意

緒方林太郎君（有志）

（１）　福岡県北九州市のＰＣＢ廃棄物処理施設が、昨年高濃度ＰＣＢの処理を終えたことへの浅尾環境大臣の所見
（２）　資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築に関する調査事業
　ア　リサイクルに力を入れている北九州市が選定されることへの期待
　イ　再生材を製造業につなげることの重要性
（３）　ＰＥＴ素材のリサイクルは、コストのかかる水平リサイクルに拘らず、ＰＥＴ素材のライフサイクルの長期化を目指すべきとの意見に対する環境省の認識
（４）　資格なく金属スクラップの買い取りを行っている業者への規制の必要性
（５）　船のリサイクル
　ア　関連条約の発効を契機として政府において推進する意思の有無
　イ　日本でリサイクルする場合のコストの見通し
　ウ　経済産業省の役割の重要性を踏まえた対応及び環境省と連携してリサイクルを進める必要性
　エ　船のリサイクルに当たっての浅尾環境大臣の決意
（６）　太陽光発電設備を小分けして販売預託する山形県酒田市にあったチェンジ・ザ・ワールド社の破綻
　ア　環境省主催の「グッド・ライフ・アワード」及び東北経済産業局の J-Start up の受賞が、本件被害者にとっては同社へのお墨付きとなったのではないかとの意見に対する環境省及び経済産業省の見解
　イ　販売預託が預託等取引に関する法律の改正で原則禁止となった後にも同社を表彰していた経済産業省の責任の在り方
　ウ　責任があると思われる環境省が使う「残念」という言葉の意味
　エ　本件被害者に対する環境省の責任の有無

林佑美君（維新）

（１）　洋上風力発電の導入促進
　ア　浮体式洋上風力発電の開発の現状と今後の取組及び案件形成目標
　イ　排他的経済水域における洋上風力発電導入に係る環境省が行う文献調査の実施方針及び環境配慮の在り方に対する浅尾環境大臣の見解
（２）　電気自動車の普及
　ア　グリーン成長戦略に掲げる 2035 年の乗用車新車販売を電動車 100％にする目標に輸入自動車を含むか否かの確認並びに電動車の種類ごとの内訳の現状及び目標
　イ　欧州自動車メーカーにおけるＥＶシフトの見直しの現状に対する政府の受止め
　ウ　「充電インフラ整備促進に向けた指針」で示された高速道路の急速充電器の配置目安として約 70 ㎞以上間隔を空けないとした経緯と理由及び複数口対応の充電器設置の方向性
　エ　充電性能の向上に向けた電気自動車側、充電器側双方の対応支援策
（３）　みどりの食料システム戦略
　ア　耕畜連携の課題解消に向けた農林水産省の見解
　イ　耕畜連携推進のために堆肥の質向上を追求する必要性
（４）　農作物に被害を及ぼす鳥獣の捕獲後の諸経費に対する国の支援策
（５）　農作業中の安全対策の強化のため、多様な手法による効果的な啓発等の事故防止に向けた取組についての農林水産省の見解

川内博史君（立憲）

（１）　浄化槽の保守点検
ア　不必要な保守点検による費用徴収の浄化槽法令違反への該当性
イ　保守点検の頻度及び料金についての全国の実態把握の有無
ウ　環境省が平成 28 年に実施した実態調査において年間保守点検費用の調査の有無
エ　全国における保守点検実態調査を再度実施するべきとの意見に対する浅尾環境大臣の見解
（２）　水俣病
ア　令和７年度予算における離島加算の状況
イ　物価高騰等を踏まえた離島加算金額の今後の充実とともに、今年５月の水俣病犠牲者慰霊式で被害者の声に十分に耳を傾け、施策に反映させることに対する浅尾環境大臣の見解
（３）　高額療養費制度の自己負担上限額引上げ
ア　患者の自費負担が増えれば受診行動が減退するとの認識に対する厚生労働省の見解
イ　同制度の上限引上げは低所得者や子供に影響が出るとの厚生労働省科学研究費補助金研究報告書における指摘についての厚生労働省の認識
ウ　長期療養者で保険者が替わった場合に多数回該当が外されるとの認識の正否
エ　後期高齢者医療保険制度に移行する際も多数回該当が外されるとの認識の正否
オ　同制度見直し案を施行した場合に影響を受ける患者数を厚生労働省が把握していないとの認識の正否
カ　同制度見直しについて所管大臣ではない浅尾環境大臣が閣議で発言することへの期待についての同大臣の見解

松下玲子君（立憲）

（１）　ＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）
ア　ＰＦＯＳとＰＦＯＡについて水道法上の水質基準に引き上げる水道法令改正のスケジュール
イ　現行の暫定目標値 50ng/L を水質基準に用いて改正することとなった経緯
ウ　ＰＦＡＳ対策が地方自治体に任されている実情に鑑み、健康被害防止に向けて環境省が対策本部を設置し積極的に取り組む必要性
（２）　東京電力福島第一原子力発電所事故
ア　事故の総被害額
イ　帰還困難区域における除染終了及び避難指示解除の時期、福島の環境再生が実現する時期
ウ　福島の環境再生は 2045 年、帰還困難区域への希望者の帰還は 2020 年代中に行われるとの理解の正否
エ　第７次エネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画において原発を活用し推進するとした理由及び経緯
オ　公害対策の推進、健康被害の防止を任務とする環境省が、一たび事故を起こすと危険な原子力発電を活用する矛盾に対する浅尾環境大臣の認識

農林水産省所管

向山淳君（自民）

（１）　食料安全保障の観点から農政における北海道の位置付けについての江藤農林水産大臣の見解
（２）　国営緊急農地再編整備事業終了後に営農を継続する際の国の支援体制
（３）　畜産クラスター事業の成果目標について外部環境の変化を踏まえ柔軟に対応する必要性
（４）　定置網に多く入り過ぎたクロマグロの放流の手間に係る負担やイカなどの水産物を捕食される懸念

についての認識及び今後の対応
（５）　食料安全保障の観点から北海道新幹線の札幌延伸に伴う並行在来線の貨物輸送への活用について国が関与する必要性
（６）　米粉の活用に向けた現在の取組及び今後の需要拡大策

広瀬建君（自民）

（１）　米の輸出
ア　現状認識
イ　輸出拡大に向けた新たな取組や製品開発の将来像
ウ　国内需要を満たしながら輸出できる主食用米の最大量の想定
（２）　農業の大規模化又は法人化における課題と展望についての農林水産省の見解
（３）　合理的な価格形成の法制化関係
ア　合理的な価格形成のための制度設計を行う背景及び方向性
イ　具体的な指定品目
ウ　制度創設に当たっての江藤農林水産大臣の意気込み
（４）　日本の木材の付加価値向上のアイデア及び予算配分の在り方

佐原若子君（れ新）

（１）　就農支援関係
ア　新規就農者に対する支援事業の対象年齢を 49 歳以下としている理由
イ　女性就農者に特化した支援を実施する意向の有無
（２）　農業者年金の加入要件並びに加入手続の内容及び同手続を簡略化する必要性
（３）　働き手としての高齢者に期待しながら、高齢者への国の支援が少ないことに対する江藤農林水産大臣の所見
（４）　世界中で規制強化する動きがある中、除草剤グリホサートの使用を規制する必要性
（５）　ゲノム編集トマトを食べることに対する江藤農林水産大臣の所見
（６）　戸別所得補償など簡素な給付制度に改める必要性
（７）　原発からの温排水が農業にも悪影響を及ぼしているとの意見についての江藤農林水産大臣の見解
（８）　令和の百姓一揆が起きる懸念についての江藤農林水産大臣の見解

山口良治君（公明）

（１）　令和９年度以降の水田政策の見直しに向けた江藤農林水産大臣の意気込み
（２）　次期食料・農業・農村基本計画に基づく地域計画の策定及び実行に向けた国の支援策
（３）　担い手のいない農地に新規就農者を誘致するための国の具体的な支援策
（４）　中山間地域等直接支払制度において地域の生活支援を目的とした加算措置を今後も継続する必要性
（５）　次期食料・農業・農村基本計画に若手就農者数の指標、特に 40 代以下の就農者の指標を盛り込む必要性
（６）　親元就農への支援制度の見直しの効果を検証した上で予算の増額等を行う必要性

加藤竜祥君（自民）

（１）　合理的な価格形成に係る品目の範囲及びコスト指標の考え方並びにコスト指標に生産地の農地の状況や大消費地までの距離が考慮されるか否かについての農林水産省の見解

（２）　耕畜連携を含めた飼料の地区内生産の環境整備の必要性及び中山間地域における飼料の国産化に向けた方策
（３）　親元就農や第三者承継への支援の拡充を含めた若手新規就農者を確保するために必要な支援策
（４）　離農者の生産基盤を近隣の生産者が引き継ぎ規模拡大を目指すことに対する国の支援の在り方
（５）　今後のクロマグロの資源管理、漁業共済・漁業経営安定対策（積立ぷらす）及びクロマグロの資源管理に取り組む漁業者への支援の在り方
（６）　有明海・橘湾の水産業
ア　毎年のように赤潮被害を受けている現状についての水産庁の受け止め及びモニタリングの強化等の支援策
イ　有明海再生に向けた国による手厚い支援の必要性及び江藤農林水産大臣の思い

【第７分科会】

（経済産業省所管）

・武藤経済産業大臣、笹川農林水産副大臣、古賀経済産業副大臣、加藤経済産業大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）若山慎司君（自民）、向山淳君（自民）、平岩征樹君（国民）、高井崇志君（れ新）、福森和歌子君（立憲）、井坂信彦君（立憲）、東克哉君（立憲）、荒井優君（立憲）、福原淳嗣君（自民）、斉木武志君（維新）、小森卓郎君（自民）、福島伸享君（有志）、山登志浩君（立憲）、大森江里子君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

経済産業省所管

若山慎司君（自民）

（１）　中小企業に対する政府の助成及び金融支援
（２）　燃料油高騰対策
（３）　繊維産業の国際競争力の強化に向けた支援策として考える取組内容
（４）　宇宙産業に係る基金の活用及びその重要性
（５）　大阪・関西万博の魅力の発信の在り方
（６）　観光産業振興に係る経済産業省の取組

向山淳君（自民）

（１）　洋上風力発電
　ア　2040 年までに発電量を 30～45 ギガワットとする目標の達成に向けた政府の取組
　イ　洋上風力に係る世界的なコスト高騰の現状に対する認識
　ウ　千葉県の銚子沖の案件に続く次ラウンド以降の事業者の応札を促す政策及び事業者選定済みのプロジェクトを完遂させるための対策
　エ　地内の基幹送電系統の強化の必要性
（２）　地熱発電
　ア　地熱のポテンシャルを生かし切れていない理由及びその対策
　イ　発電機のタービンに付着するスケール（沈着物）対策

平岩征樹君（国民）

（１）　大阪・関西万博
　ア　令和７年度予算も含めたこれまでの大阪・関西万博に直接資する事業の合計額並びに機運醸成に係る予算額及び機運醸成の効果
　イ　前売り券の販売状況
　ウ　今後の機運醸成施策の効果の見込み
　エ　赤字となった場合についての大阪府等との協議の現状及び協議を行っていない場合における今後の協議開始の予定
　オ　赤字補填のために国費を投入する可能性
（２）　ＡＩ・半導体産業基盤強化フレーム
　ア　公的支援 10 兆円の積算根拠及び状況の変化に応じ増減する場合の意思決定のプロセス

イ　同フレームによる支援内容と支援対象
ウ　支援先企業が倒産した場合及び利益を上げた場合の対応
エ　現在のラピダス社が国の委託事業として半導体開発を進める理由及び同委託事業におけるラピダス社の技術者の給与等待遇の決定方法
オ　国際水準を踏まえたラピダス社の技術者の待遇の妥当性
カ　経済安全保障の観点を踏まえたＡＩ・半導体産業における人材も含む技術の保護と育成の方針

（３）　燃料油価格激変緩和補助金
ア　同補助金の実施年度ごとの予算額及びそのうちの事務費の額並びに同補助金の発動期間及び効果
イ　同補助金よりいわゆるガソリン税の暫定税率を廃止する方が簡明かつ効果的との主張に対する武藤経済産業大臣の見解

高井崇志君（れ新）

（１）　原子力発電
ア　南海トラフ地震の発生確率を踏まえた原発の安全性についての武藤経済産業大臣の見解
イ　原発に対するミサイル攻撃があった場合の日本のミサイル迎撃能力を踏まえた原発の安全性
ウ　原発を標的としたテロ対策の妥当性
エ　我が国が原発をやめられない理由
オ　原発を国有化する必要性及び国有化に要する費用の見込み

（２）　再生可能エネルギー
ア　我が国で普及しない理由
イ　普及しない背景に原発があることを踏まえ、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部を環境省に移管する必要性

福森和歌子君（立憲）

（１）　賃上げ促進税制
ア　同税制の効果に対する評価
イ　物価上昇を上回る賃上げを目指すため、同税制の対象となる賃上げ率を引き上げる必要性
ウ　令和６年度から欠損法人に対する繰越控除が導入されたことに対する事業者の評価についての見解
エ　教育訓練費に係る上乗せ税額控除
ａ　適用状況
ｂ　本年１月の会計検査院の検査報告を踏まえた今後の対応
オ　賃上げ率の数値の見直し等同税制を即座に改善する必要性

（２）　研究開発税制
ア　目的
イ　効果が見えない中、同税制を継続している理由
ウ　税収減が一部の大企業に偏っている可能性
エ　効果に係る評価基準を明確化するとともに、同税制が適用された企業名を公表する必要性

（３）　大企業の非正規雇用率や中小企業のマークアップ率が改善しておらず、成長と分配の好循環が実現していないとの指摘に対する経済産業省の見解

（４）　価格転嫁対策に係る具体的な強化策

井坂信彦君（立憲）

（１）　インパクトスタートアップ
　ア　インパクトスタートアップを始めとするインパクト産業を日本経済の主軸とする必要性
　イ　インパクト投資が増大してきた要因についての武藤経済産業大臣の見解
　ウ　地方自治体がテーマごとに実証実験のフィールドを提供しインパクト企業が集まるインパクト特区を創設する必要性
（２）　中小企業の進化のための支援
　ア　中小企業におけるＡＩの導入や簡易なＡＩサービスとのマッチングを支援する必要性
　イ　ブランディングのできるウェブデザイナーやＳＮＳ代行業者による中小企業のブランド構築を支援する必要性
（３）　再生可能エネルギー
　ア　安価な再生可能エネルギーを地域に卸すことで地域の利益となり、エネルギーの地産地消となるような取組の必要性
　イ　企業や住宅が小さな発電施設を作ることなどによる分散型エネルギーシステムを構築する取組の必要性
（４）　地域の経済循環
　ア　デジタル地域通貨を導入する地方自治体や圏域を支援する必要性
　イ　地方自治体や圏域ごとの経済循環の課題分析を行い、足りない要素を補うことに対する支援の必要性

東克哉君（立憲）

（１）　経済産業省における行政事業レビュー
　ア　行政事業レビューの取組と有識者の意見の反映状況
　イ　行政事業レビューを踏まえ見直された事業の令和７年度予算への反映状況
　ウ　令和６年度秋の行政事業レビューにおける有識者の意見の令和７年度基金事業への反映状況
（２）　令和７年度予算における中堅・中小企業支援
　ア　パートナーシップ構築宣言の周知やその実効性の向上に加え、価格転嫁の実現に向けた経済産業省の取組状況
　イ　下請法の改正を含めた支援の方向性
　ウ　官公需における労務費等の価格転嫁の周知徹底に向けた中小企業庁の取組
（３）　地方都市におけるヘルスケア産業
　ア　介護保険の給付内と給付外のサービスの一体的な提供に関する経済産業省の実証事業の現状と今後の展開
　イ　介護をサポートする機器の開発を支援するための経済産業省の取組と今後の展開

荒井優君（立憲）

（１）　デジタル課税
　ア　米国のプラットフォーマーに対する課税についての経済産業省の検討状況
　イ　我が国のプラットフォーマーに対する課税についての検討状況
　ウ　デジタル課税及び関連した米国の動向に対する見解
（２）　米国が新たに課す関税措置
　ア　25％の自動車関税が実施された場合の影響についての試算の有無
　イ　米国政府との協議にどのように臨むかについての武藤経済産業大臣の見解
　ウ　武藤経済産業大臣が訪米する際の交渉方針
（３）　日本の種子の自給率

ア　現在の種子分類ごとの自給率
イ　海外からの種子の供給が停止する事態に対する農林水産省の見解及び海外の対策事例
ウ　国産種子の開発及び農家の種子購入に対する補助や助成を強化する必要性

（4）　ＡＩと半導体
ア　ＡＩ・半導体産業基盤強化フレームにおけるＡＩと半導体の予算上の区別の有無
イ　ＡＩへの政府の投資金額
ウ　ＡＩ人材育成に対する経済産業省の取組方針

福原淳嗣君（自民）

（1）　鉱業政策
ア　日本の鉱業が生み出す供給網を高く評価する必要性
イ　鉱山物流が生み出している静脈物流と輸出の動脈物流が一つにつながることについての経済産業省の認識
ウ　鉱山インフラが持つ廃棄物処理施設を一般家庭の廃棄物の処理に活用できるようにする必要性

（2）　再生可能エネルギー
ア　洋上風力発電の整備を港湾整備、物流網及び人材育成拠点整備も含めて、ハード、ソフト、システムを一体的に進めていく必要性
イ　革新的地熱発電の促進に向けた経済産業省の所見

（3）　多様な脱炭素電源を有する北東北におけるものづくりの発展についての見解

斉木武志君（維新）

福井県内の原子力発電所で発生した使用済核燃料の県外搬出
ア　本年２月 13 日に関西電力が発表した「使用済燃料対策ロードマップ」についての武藤経済産業大臣の評価
イ　使用済核燃料を保管している核燃料プールの空きについての経済産業省の把握状況
ウ　使用済核燃料の県外搬出に向けた武藤経済産業大臣の決意
エ　使用済燃料対策推進協議会幹事会の発足時期
オ　これまで使用済核燃料が搬出できていないことについての反省
カ　青森県六ヶ所村に建設中の使用済核燃料の再処理工場
a　同工場の建設と稼働が遅れている理由
b　再処理工場建設の審査に関する日本原燃と原子力規制委員会とのコミュニケーションの有無
キ　関西電力による原発敷地内に使用済核燃料を陸上で保管する乾式貯蔵施設の申請
a　乾式貯蔵施設が事実上の最終処分地にならないようにするための担保策
b　使用済核燃料を搬出できなかった場合において乾式貯蔵施設が処分地となることもやむを得ない旨の発言を関西電力がしたことについての武藤経済産業大臣の所感
c　乾式貯蔵施設を設置した場合に広く設置地域への裨益として当該県において電気代値引きが拡充される等の考えの有無

小森卓郎君（自民）

（1）　スタートアップ
ア　スタートアップ育成５か年計画における投資額の目標の進捗状況
イ　我が国のＰＥ（プライベート・エクイティ）ファンドの現状と課題
ウ　ＰＥファンドを大型化する意義

エ　ＰＥファンドの大型化のための機関投資家のオルタナティブ投資を促進する必要性

（２）　デジタル赤字

ア　デジタル赤字の定義及び現状並びに今後の見通し

イ　将来のデジタル赤字を抑制する対策

（３）　下請法における現行の資本金基準に係る下請法逃れに対する同法改正案によるその抑止効果

（４）　令和６年能登半島地震の被災事業者に対するなりわい再建支援補助金

ア　同補助金の対象から「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（風営法）の対象業種が外れている理由

イ　国として一律に対象業種の範囲を拡大する必要性

福島伸享君（有志）

全樹脂電池技術の国外流出への懸念

ア　我が国の産業における全樹脂電池の価値や将来性についての武藤経済産業大臣の見解

イ　全樹脂電池の安全保障上の技術的な将来性及び技術開発の将来性についての見解

ウ　全樹脂電池の開発を行うＡＰＢ社の筆頭株主であるトリプルワン社における経済安全保障上の懸念についての調査の有無

エ　経済安全保障上の技術流出のおそれがある企業について調査する必要性

オ　ＡＰＢ社の技術が流出するおそれについて政府内の情報共有の有無

カ　中国製品を日本企業が受注製造し、それを欧米に販売するような規制逃れに対応する必要性

キ　中国製品を日本企業が受注製造し、それを欧米に販売するような事例を調査する必要性

ク　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の資金が投入されたプロジェクトにおいて、技術が流出する懸念がある場合に国として対応する必要性

ケ　「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（経済安全保障推進法）上の制度を活用して全樹脂電池の技術の流出を防ぎながら技術開発を進める必要性

コ　ＡＰＢ社の技術流出の懸念について安全保障上の評価の有無

サ　中国に技術が流出したことにより、軍事用に活用され日本の脅威になるおそれに対する武藤経済産業大臣の認識

シ　ＡＰＢ社の問題に国家の危機との意識で対応する武藤経済産業大臣の決意

山登志浩君（立憲）

大阪・関西万博

ア　運営費

a　赤字になった際の国費負担がないことを明言する必要性

b　入場券販売にかかる費用の具体的な金額

c　当日券の販売にかかる費用及び販売目標

d　建設費や整備費が増額になっていることを踏まえた、予算執行監視委員会のモニタリングの実効性

e　日本国際博覧会協会において赤字が出ることを想定した検討を同協会に行わせる必要性

f　同協会において赤字になった場合の責任の所在を明確化する必要性

イ　来場意向度及び機運醸成の取組

a　来場意向度の低い理由

b　海外パビリオンの建設の進捗状況

c　機運醸成の目的

d　機運醸成のためのＳＮＳの管理費及び活用状況並びに広告会社への支出額

ウ　警備費が当初の見積りより増額した理由及び増額分の具体的な内訳
エ　万博に来場する訪日外国人 350 万人の目標達成の可能性及び当該外国人の地方への誘客効果

大森江里子君（公明）

（1）　中小企業省力化投資補助金
ア　中小企業の人材不足の現状
イ　カタログ注文型の申請件数及び利用が多い業種
ウ　同補助制度の周知を広く行う必要性
エ　同補助金活用のため製品導入時の資金調達を行う際に支援策を講ずる必要性
オ　小規模事業者が使用しやすい製品を増やしカタログの充実を図る必要性
カ　従来のカタログ注文型に加えてオーダーメード方式である一般型を新設した経緯
（2）　ビジネスケアラー
ア　介護離職などに伴う経済的損失に関する認識
イ　ビジネスケアラーとなる従業員が増加した場合の企業の負担を軽減するための具体的な支援策
ウ　仕事と介護の両立支援に向けて先行的に大企業での取組を推進する必要性
エ　中小企業における仕事と介護の両立支援のための対応策

【第８分科会】

（国土交通省所管）

・中野国土交通大臣、古川国土交通副大臣、国定国土交通大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）成田国際空港株式会社代表取締役社長　　田村明比古君

（質疑者）栗原渉君（自民）、尾辻かな子君（立憲）、山本大地君（自民）、竹内千春君（立憲）、鈴木岳幸君（立憲）、小山千帆君（立憲）、加藤竜祥君（自民）、尾崎正直君（自民）、角田秀穂君（公明）、青山大人君（立憲）、菊池大二郎君（国民）、田村智子君（共産）、小池正昭君（自民）、草間剛君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

国土交通省所管

栗原渉君（自民）

（１）　福岡県筑紫野市から太宰府市間の国道３号線における渋滞解消に向けた今後の取組方針
（２）　令和７年度の道路関係予算における道路のネットワーク整備及び老朽化対策に充てられる予算
（３）　防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策における道路関係の取組の現状
（４）　国道 386 号線のバイパス整備に関する今後の方針
（５）　国土強靱化実施中期計画に向け今後の道路予算を確保していくための国土交通省の考え方

尾辻かな子君（立憲）

（１）　成田国際空港株式会社
　ア　同会社の株主
　イ　同会社の監督権限が国土交通大臣にあることの確認
　ウ　現在の代表取締役社長は国土交通省ＯＢであることの確認
（２）　成田国際空港株式会社が所有する成田市小菅地区の土地の賃貸借契約
　ア　契約内容
　イ　契約延長の事実の有無及びその理由
　ウ　賃借人による工事の進捗状況及び遅滞の理由
　エ　同契約以前における不動産特定共同事業法に基づく賃借人のグループ会社への行政処分
　　ａ　行政処分を受けたことの事実確認
　　ｂ　行政処分を受けた会社名
　オ　同契約の締結に至った経緯
　カ　賃借人による当該事業が不動産特定共同事業法に基づき資金を集める事業であること及びその資金計画の内容を契約時に把握したことの有無
　キ　成田国際空港株式会社における同契約の締結の決定方法及び決定の際に事業の健全性や資金計画の妥当性を考慮したことの有無
　ク　同契約の目的が成田国際空港株式会社法及び特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法の目的や趣旨に合致しないのではないかとの意見に対する国土交通省の見解
　ケ　不動産特定共同事業法に基づく成田市小菅地区の事業者への行政処分
　　ａ　行政処分を受けたことの事実確認
　　ｂ　行政処分を受けた事業者名
　　ｃ　行政処分後も同契約が継続されている理由

コ　今後の賃借人との契約更新についての成田国際空港株式会社の見解
サ　同契約を締結したことについての成田国際空港株式会社の責任及び中野国土交通大臣の所見
シ　会計検査院が同契約の妥当性を検査する必要性
（３）　消費者庁に寄せられた不動産特定共同事業に関する相談件数

山本大地君（自民）

（１）　本年３月末に期限を迎える半島振興法の改正を見据えた半島防災の強化の必要性
（２）　21 世紀の国土のグランドデザインで位置付けられた太平洋新国土軸
ア　太平洋新国土軸に対する見解
イ　和歌山県と兵庫県淡路島を結ぶ紀伊淡路連絡道路構想
ａ　同構想についての国土交通省の見解
ｂ　海峡を連絡するような大型事業の定期的な実施を通じた日本の技術力の継承の重要性
ウ　京奈和自動車道
ａ　今後の計画方針
ｂ　京奈和自動車道と関西国際空港を結ぶ京奈和関空連絡道路の実現についての国土交通省の見解
ｃ　京奈和自動車道と第２阪和国道を結ぶ和歌山環状北道路の実現についての国土交通省の見解

竹内千春君（立憲）

（１）　令和６年10月の会計検査院法第36条の規定による意見表示「緊急輸送道路にある橋りょうの耐震補強の効率的な実施等について」
ア　落橋等防止性能がない橋梁の耐震補強が優先的に実施されるための取組を求める意見に対する受止め
イ　国又は一部の地方自治体が定めた緊急物資等の輸送に重要な防災拠点同士を結ぶ重要防災路線に架かる橋梁の耐震補強の優先順位に関する意見に対する受止め
ウ　本意見表示を踏まえた国土交通省の対応状況
エ　会計検査院に指摘された事項が生じた原因
（２）　埼玉県八潮市における道路陥没事故
ア　公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用外である当該陥没事故に係る下水道の復旧に対する国の財政支援策についての中野国土交通大臣の見解
イ　令和３年に埼玉県が行った当該下水道管の点検の適切性

鈴木岳幸君（立憲）

観光政策
ア　オーバーツーリズム問題
ａ　オーバーツーリズムに対する政府の認識及び課題
ｂ　2030 年訪日外国人旅行者数 6,000 万人の政府目標に向けオーバーツーリズムが現状よりも更に加速してしまうとの懸念を払拭するための対策
イ　サステーナブルツーリズムの推進に向けた取組
ウ　担い手が不足する地域の祭りや行事の参加者の募集を政府が一元的に行い、観光客の分散化や参加者の確保を図る取組の実現可能性
エ　観光産業に関連する省庁横断的な取組内容
オ　観光政策に取り組む部局の体制強化の必要性
カ　観光立国を推進していく上で、訪日外国人旅行客の消費税免税の在り方や観光業従事者の処遇改

善等の課題解決に向けた今後の取組

小山千帆君（立憲）

（１）　平成 18 年８月に閣議決定された「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（以下「基金基準」という。）
　ア　基金基準の法的性質
　イ　基金基準で示された「その他、使用見込みが低いと判断される基金」の具体的内容
（２）　国土交通省が関係する信用・指導基金
　ア　建設業に係る同基金事業の一つである業界指導誌「建設業しんこう」の経費
　　ａ　発行費として 4,300 万円を計上したことの妥当性並びに発行部数及び配布方法
　　ｂ　発行費のうち、制作経費等として計上された 3,098 万円の具体的使途
　　ｃ　作成・編集の事務委託費における取材一日当たりの作業単価及び年間の作業依頼数
　イ　不動産業に係る同基金の債務保証見込額が会計検査院の指摘する過大な需要予測に当たるのではないかとの指摘に対する国土交通省の見解
　ウ　建設業に係る同基金の残高が平成 30 年度以降変化していないことに鑑み、残高を国庫返納すべきとの意見に対する中野国土交通大臣の見解
　エ　建設業に係る基金残高中、国庫補助金分 17.79 億円は国庫返納すべきとの意見に対する中野国土交通大臣の見解
　オ　不動産業に係る信用・指導基金の残高が平成 29 年度以降変化していないことに鑑み、残高を国庫返納すべきとの意見に対する中野国土交通大臣の見解
　カ　不動産業に係る基金残高中、国庫補助金分５億円は国庫返納すべきとの意見に対する中野国土交通大臣の見解

加藤竜祥君（自民）

（１）　半島地域の道路整備
　ア　令和６年能登半島地震を踏まえた半島地域の道路網整備の在り方
　イ　国と長崎県が中心となって設置された島原半島地域幹線道路網に関する検討会における現在の検討状況
（２）　国境離島の港湾整備及び港湾の災害対策の強化の必要性
（３）　西九州新幹線の全線フル規格による整備の早期実現についての国土交通省の見解
（４）　2030 年訪日外国人旅行者数 6,000 万人の目標達成及び日本人も含む一人当たりの消費額拡大へ向けた観光地の受入体制の整備並びに日本全体の観光資源の育成及び持続可能な観光地づくりに向けた取組方針

尾崎正直君（自民）

（１）　道路啓開計画
　ア　全国における策定状況
　イ　今国会提出の道路法改正案において道路啓開計画を法定化する趣旨
　ウ　道路啓開計画の策定を通じて明らかになった課題を対策につなげる重要性
　エ　災害体制をより強化した道路を国道 321 号線に沿って新設するという幡多西南地域道路構想についての国土交通省の見解
（２）　港湾の南海トラフ地震対策
　ア　浦戸湾の三重防護事業の進捗状況

イ　沿岸部のコンビナートにおける津波対策を調査し、必要な対策を検討すべきとの意見に対する国土交通省の見解

（３）　防災集団移転促進事業

ア　これまで実施してきた同事業の見直しに当たっての考え方

イ　同事業を柔軟に運用していくことについての国土交通省の見解

（４）　防災庁の設置に向けた意義や狙い

角田秀穂君（公明）

（１）　北千葉道路の全線開通に向けた事業化区間の整備促進と未事業化区間の早期事業化の必要性

（２）　既存住宅の活用促進

ア　既存住宅の流通シェアの現状及びシェア向上に向けた取組

イ　不動産取引の仲介手数料の算出に係る取引金額区分の見直し及び将来に向けて経済情勢を反映して見直すことのルール化の必要性

ウ　取引金額区分の見直しを求める関係者からの要望の有無

（３）　地域公共交通の確保

ア　地方バス路線を含めた地域公共交通の維持に向けた取組方針

イ　バス情報のオープンデータ化を促進するための取組

（４）　鉄道駅の安全対策

ア　「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）に基づく基本方針で示されたホームドア整備目標に対する現状及び今後の取組

イ　周辺に障害者が通う学校や施設等がある駅には優先的にホームドアを整備する必要性

青山大人君（立憲）

（１）　観光立国推進政策の見直し

ア　観光資源の維持管理に必要な財源を確保するための訪日外国人旅行客向けの観光手数料を導入する必要性

イ　国際観光旅客税の使途を見直し、地方の観光振興等に直接活用できるような仕組みを検討する必要性

ウ　訪日外国人旅行客向けの優遇制度を見直し、日本人国内旅行者を支援する割引制度を導入する必要性

（２）　自動車運転代行業

ア　最低利用料金の設定

ａ　平成 30 年に国土交通省から地方自治体に対して最低利用料金の条例化が可能である旨の通知を発出して以降に当該条例を制定した自治体数

ｂ　安全性確保のために最低利用料金の基準を設定する必要性

ｃ　地方自治体が条例を制定しやすくするために国がガイドラインを作成する必要性

ｄ　地方自治体からの条例制定についての相談の有無

ｅ　国土交通省において地域の実情把握のための調査を行う必要性

イ　車体表示や行灯装着の状況把握の有無

ウ　過当競争防止等の観点から最低保有車両台数の基準を設定する必要性

（３）　つくばエクスプレスの土浦延伸計画の早期実現に向けた具体的な支援策

（４）　上下水道の運営確保のために国が適正な財政支援を行い、厳格なモニタリング体制を構築する必要性

菊池大二郎君（国民）

（１）　防災・減災、国土強靱化
　ア　国土強靱化に係る予算を補正予算ではなく当初予算に計上する必要性
　イ　各種インフラについての現状認識及び維持管理・更新に係る地方公共団体への支援方針
　ウ　道路の除排雪に係る地方自治体への支援内容
　エ　今後の総合的な雪害対策の推進についての中野国土交通大臣の見解
（２）　住宅政策
　ア　大工の人材確保及び育成についての現状認識及び課題を踏まえた取組
　イ　住宅の省エネ性能の向上に向けた取組及び空き家対策の観点を踏まえた住宅の省エネリフォームに対する支援策

田村智子君（共産）

東京都における住宅価格の高騰問題
　ア　住宅価格が高騰している理由
　イ　都市再生緊急整備地域
　　ａ　同地域の概要
　　ｂ　同地域に指定された場合に開発業者が受けられる支援内容
　　ｃ　同地域指定された場合の容積率緩和の決定方法
　　ｄ　容積率を緩和し、東京都心に超高層ビルを建設することの緊急性に対する中野国土交通大臣の見解
　　ｅ　令和５年度における民間都市再生事業計画の認定に伴う減税額
　　ｆ　容積率緩和や税制優遇等を行い、東京都心に超高層ビルを建設することが土地及び住宅価格の高騰の原因になっていないか検証すべきとの意見に対する中野国土交通大臣の見解
　ウ　国家戦略特区における国家戦略都市計画建築物等整備事業及び国家戦略住宅整備事業により受けられる規制緩和及び特例措置の内容
　エ　国家戦略都市計画建築物等整備事業による都市計画手続のワンストップ化
　　ａ　ワンストップ化の実態は都市計画手続をスルーする仕組みになっているとの指摘に対する内閣府の見解
　　ｂ　事業者からの都市計画案を国及び自治体は協議せずに持ち回りで確認のみ行っている実態は都市計画に対する地方自治体の役割を消失させているとの指摘に対する内閣府の見解
　オ　これまでの規制緩和や税制優遇等が及ぼした影響について検証すべきとの意見に対する中野国土交通大臣の見解
　カ　住宅価格を抑制するために、住宅を投機対象にすることを規制する必要性及び都市再生に関する野放図な規制緩和を見直して住宅供給を増やす政策に切り替える必要性

小池正昭君（自民）

（１）　2030 年訪日外国人旅行者 6,000 万人の政府目標を踏まえた地方空港を含む受入れ環境の整備状況
（２）　成田国際空港
　ア　Ｂ滑走路の延伸事業及びＣ滑走路の新設事業の進捗状況
　イ　本年２月 24 日に同空港を視察した中野国土交通大臣の所感及び課題認識
　ウ　同空港へのアクセス問題
　　ａ　交通手段別の利用割合
　　ｂ　鉄道アクセスの課題及び今後の対応方針

エ　国家プロジェクトとしてのエアポートシティ構想の実現及び同空港を支える人材の確保に対する省庁横断的な取組について国として対応する必要性

草間剛君（自民）

（1）　インフレ時代の公共工事
ア　人件費や資材調達費の高騰による地方自治体の公共工事が抱える課題に対する中野国土交通大臣の認識
イ　本年２月からの公共工事設計労務単価の６％引上げが地方自治体の公共工事に反映されることの有無
ウ　建設技能者の賃上げ実現に向けた取組方針
（2）　水道事業の老朽化対策についても、国土強靱化の観点から国土交通省が下水道事業と一体として取り組むべきとの意見に対する中野国土交通大臣の見解
（3）　横浜市高速鉄道３号線の延伸
ア　延伸及び延伸に当たり求められる取組についての国土交通省の認識
イ　延伸に向けた課題
ウ　延伸に対する中野国土交通大臣の期待
（4）　港湾運送事業法が適用される港湾において一般貨物自動車運送事業者が業務を行うことができる理由
（5）　都市公園の利用
ア　都市公園においてキャッチボール等を禁止する事例が増えていることについての国土交通省の認識
イ　都市公園の利用ルール見直しに向けて国として対策を検討する必要性